

第1号議案

令和3年度

事業報告

社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

令和3年度 総括

新型コロナウイルス感染症は令和3年度においても感染拡大を繰り返し、2年以上が経過した今も終息の見通しが見えない状況が続いています。このため、世代に関係なく社会的孤立に拍車をかけることになり、休業や失業等により生活に困窮する人が増加するなど、様々な生活・福祉課題が複雑化・深刻化しています。

社協の事業においても、様々な事業を中止・縮小せざるを得ない中で、できることを模索し、「福祉のつどい」「市民福祉講座」「障がい者福祉大会」等については、感染対策を徹底した中で、規模を縮小して実施しました。三世代交流もちつき大会は令和2年度に引き続き中止しましたが、まちづくり連絡（推進）協議会の協力により、「歳末もち配布事業」を市内全域で実施しました。また、「小地域福祉活動リーダー研修会」「ふれあい・いきいきサロン実践者交流会」「ふれあい・いきいきサロン実践講座」等を通じて、コロナ禍だけでできることを市民の皆さんと一緒に考えました。国の施策の「新型コロナウイルス特例貸付」の緊急小口資金と総合支援資金においては、計198件111,000,000円の貸付事務を行い、3月には生活状況の把握や継続した相談支援のため、借受人へのアンケートを実施しました。

「ひきこもり支援事業」では、ひきこもり状態にある方とその家族が安心して過ごせる居場所として「みんなのいえ」を週3日開設し、月1回、ひきこもり家族のつどいを開催しました。「買物支援モデル事業」では、モデル自治会を指定して月1回実施していましたが、赤穂ボランティア協会が同事業を4月から実施し、社協が実施していたモデル自治会においても引継いで実施して下さったため、同事業を廃止し引き継ぎました。

また、平成29年4月の改正社会福祉法本格施行以後、初めての理事・監事・評議員の一斉改選となり、適切に選定を行いました。また、理事長・副理事長・監事の選定についても、適切に選定しました。

決算においては、善意銀行への寄附金や貸衣裳事業の収益減等により、収益が約2億540万円、費用が約2億2,262万円となり、増減差額は、約1,722万円の赤字となりました。

社会福祉を取りまく環境が刻々と変化し、今までにも増して地域福祉の推進が求められる時代となっています。今後も、柔軟かつ迅速・的確に対応するため、経営基盤の強化を図りつつ、市民の皆さんをはじめ、関係機関・団体、関係者と連携・協働し、各種事業の推進に積極的に取り組みます。

令和3年度 事業報告

※共同募金配分金事業

1 理事会・評議員会等（理事：13名、評議員：27名、監事：2名）

事業名	事業内容	開催日	対象・参加人員
理事会	①令和2年度事業報告・決算報告他	5月31日	理事 12名、監事 2名出席
	②理事長・副理事長の選定について	6月18日	理事 8名、監事 2名出席
	③令和3年度補正予算他	12月13日	理事 11名、監事 2名出席
	④令和4年度事業計画・予算他	3月14日	理事 12名、監事 2名出席
評議員会	①令和2年度事業報告・決算報告他	6月17日	評議員 19名、監事1名出席
	②令和3年度補正予算他	12月22日	評議員 22名出席
	③令和4年度事業計画・予算他	3月24日	評議員 19名出席
監事会	令和2年度事業執行状況・財産状況監査	5月21日	監事 2名出席
評議員選任・ 解任委員会	①評議員の選任について	6月9日	委員 3名出席
	②評議員の選任について	12月17日	委員 3名出席
正副理事長 会議	①令和2年度事業報告・決算報告他	5月25日	正副理事長 3名出席
	②12月理事会提出議案について他	12月6日	正副理事長 3名出席
	③3月理事会提出議案について他	3月9日	正副理事長 2名出席
各種委員会	ふくしの人表彰審査委員会	5月7日	委員 4名出席
	善意銀行運営委員会	5月10日	委員 10名書面表決
	三世交代事業審査委員会	7月20日	委員 4名出席
	第三者委員会	3月25日	委員 3名出席

2 広報活動

事業名	事業内容	期日	対象
※広報活動	「あこう社協だより」発行	年12回発行	全戸配布
	SNS（ソーシャルネットワーキングシステム）による情報発信	随時	—
	視覚障がい者へ声と点字の広報発行	年12回発行	声の広報 20名 点字広報 19名
	広報委員会の開催 ホームページの運用と社協広報の検討・取材	4・6～3月 11回開催	委員 3名

3 福祉教育活動

事業名	事業内容	開催日等	対象・参加人員
福祉のつどい	6月1日「善意の日」を記念し開催 ・表彰（つつじ賞、さくら賞、ふくしの人） ・記念講演 演題「防災は自助・互助・協働のまちづくり」 講師 気象予報士・防災士 正木明氏	6月12日 文化会館	一般市民 172名
※第36回 市民福祉講座 (3回シリーズ)	テーマ「一人ひとりが輝いて生きる」 ①「私たちが知らないひきこもりのこと」 ～8050問題と当事者の想い～ ジャーナリスト・KHJ全国ひきこもり家族会連合会 理事 池上正樹氏	福祉会館 7月10日	一般市民 46名
	②「阪神淡路大震災から26年」 ～壁を越え、想いをつなぐ～ つなぎ人 米津勝之氏	7月17日	一般市民 40名
	③「壊されゆく子どもたち」 ～夜回り先生、いのちの授業～ 花園大学 客員教授 水谷修氏	7月24日	一般市民 54名

<p>※障がい者福祉大会</p>	<p>12月3日～9日「障がい者週間」を記念し開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほのぼの福祉事業（福祉作文）表彰・発表 （ほのぼの福祉事業（6ページ）参照） ・記念講演 演題「知的障がい者疑似体験 知ってほしいなあ！わたしたちのこと。」 講師 ぴーす&ピース ・福祉施設展示 赤穂精華園、赤穂特別支援学校、さんぼみち さくら園、げんぶ、手をつなぐ育成会 ワーキング西播磨作業所、フロンティア ピアサポート兵庫 	<p>12月 4日 福祉会館</p>	<p>一般市民 149名</p>
<p>※福祉協力校育成事業</p>	<p>福祉教育活動推進のため小中高に事業費年間各8万円を助成し、福祉の心や助けあいの精神を育成する。</p> <p>①赤穂小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉体験学習（アイマスク、点字、車いす、手話） ・どんぐり交流会 <p>②城西小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異年齢交流（幼小交流会、全学年交流会） ・命を大切に活動（植物の栽培、生き物の育成） ・福祉体験学習（手話、アイマスク、車いす） ・町探検 <p>③塩屋小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習・啓発活動（おはよう運動、交通安全活動、清掃活動、福祉作文・標語・ポスター制作 赤穂特別支援学校との交流学习） ・福祉体験学習（手話、アイマスク、高齢者疑似、点字） ・緑化運動（米作り、校内環境整備活動） ・交流活動（合唱講習会、餅配布に係る添え書きの手紙交流、高齢者への年賀状） ・奉仕活動（資源ごみ回収） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（広報誌の配布） <p>④赤穂西小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習・啓発活動（あいさつ運動、福祉教育の職員研修） ・福祉体験学習（手話、点字、アイマスク、車いす） ・栽培活動（さつまいもの栽培、学園・学級園の花） ・奉仕活動（公民館・集会所等の施設の緑化・美化活動） ・募金活動（共同募金） <p>⑤尾崎小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習・啓発活動（交通当番、あいさつ当番、福祉作文・標語・ポスター等制作） ・福祉体験学習（車いす、アイマスク、点字） ・緑化・栽培活動（野菜作り、校内の緑化活動） ・交流活動（高齢者世帯へメッセージ、地域の人との交流） ・奉仕活動（資源ゴミ回収活動） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（広報誌の配布） 	<p>4月～3月</p>	<p>市内小中高16校</p>

<p>⑥御崎小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習・啓発活動（あいさつ運動、福祉教育の職員研修、福祉読本） ・緑化運動（地域緑化、憩いの場づくり） ・奉仕活動（交通安全活動） ・ふれあい活動（光和会との交流） ・福祉体験活動（手話、車いす、点字、高齢者疑似体験） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（活動を学校HPで周知）
<p>⑦坂越小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉体験学習（手話、点字、アイマスク、車いす） ・交流活動（稲作体験、収穫した米を社協に寄付、地域の高齢者へ手紙をプレゼント） ・奉仕活動（花苗植え、地域ふれあい清掃、運動場等環境整備） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（年間活動のまとめ）
<p>⑧高雄小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉体験活動（点字、視覚障がい者スポーツ、車いす） ・ふれあい活動（米作り、スポーツフェスティバル、芸術の森高雄に絵や書写を展示 地域の高齢者にもち配布） ・福祉活動（もち米の贈呈、東日本大震災被災地福祉施設との交流、福祉活動発表） ・美化・緑化活動（花や野菜を植える体験活動、千種川河川敷環境整備、高雄地区ふれあいボランティアの日） ・広報活動（地域へ活動を回覧、福祉体験作文）
<p>⑨有年小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奉仕活動（環境美化活動、学校周辺落ち葉・溝清掃、学校園での草花等の栽培・美化活動 地域ボランティアによる生花指導） ・交流活動（地域の独居老人やビレッジ有年に暑中見舞い・年賀状を渡す） ・福祉体験学習（手話、点字、車いす、アイマスク、高齢者疑似体験） ・広報活動（写真掲示、学校だより配布）
<p>⑩原小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習と啓発活動（あいさつ運動、福祉作文・標語・ポスター等制作） ・福祉体験学習（手話、点字、車いす、高齢者疑似体験） ・緑化・栽培活動（花・野菜づくり） ・交流活動（ありなし農園米作り、地域の独居老人に暑中見舞いと年賀状） ・奉仕活動（資源ごみ回収） ・募金活動（共同募金） ・広報活動（作文集「ありなし」配布）
<p>⑪赤穂中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習・啓発活動（JRC精神学習会、関西福祉大学福祉体験、赤ちゃん先生教室、JRC救援活動 防災教育講演会・情報教育講演会） ・奉仕活動（荒神台坂道清掃、学園緑化作業、PTA・JRC奉仕活動） ・社会福祉活動（JRCリーダー研修会、ボランティアの研修会、ペットボトルキャップ収集） ・募金活動（共同募金）
<p>⑫赤穂西中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑化・清掃活動（学校環境美化） ・奉仕活動（資源ごみ回収、福祉施設へ車椅子の贈呈） ・関西福祉大学福祉学習、体験入学 ・ふれあい体育祭 ・募金活動（共同募金、福祉募金）

<p>⑭赤穂東中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奉仕活動（花の栽培、学校周辺・校区内公園の清掃） ・社会福祉活動（トライやるウィーク、幼稚園との交流、いもほり体験交流、福祉体験発表 独居老人へメッセージカードともち配布） ・学習と啓発活動（あいさつ運動、関西福祉大学福祉体験学習） ・広報活動（トライやるウィーク、学校だより、HP） 																	
<p>⑭坂越中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流活動（赤穂特別支援学校・瀬戸内ホームとの交流学習会） ・福祉活動（花いっぱい運動） ・学習と啓発活動（あいさつ運動、関西福祉大学福祉学習、臓器移植について学習） ・清掃活動（地域の清掃活動） ・広報活動（体験作文を学校だよりや学年・学級通信等に掲載） ・募金活動（共同募金） 																	
<p>⑮有年中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい体育祭・文化祭 ・奉仕活動（校内緑化、環境美化活動） ・福祉体験（関西福祉大学アイマスク・車いす体験学習） ・リモートによる戦争学習 ・募金活動（共同募金） 																	
<p>⑯赤穂高等学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉活動（福祉施設の高齢者や児童館にプレゼント） ・募金活動（共同募金） ・学習活動（福祉作文応募、福祉専門職学習、認知症サポーター養成講座） ・福祉体験学習（手話） ・広報活動（各種イベントのボランティア参加・呼びかけ） 																	
福祉協力校指定事業にかかる担当者研修会																	
新型コロナウイルスの影響を鑑み中止（資料のみ送付）																	
キャップハンディ体験学習講師派遣																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">学習内容</th> <th>学習指導者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手話</td> <td>耳の聞こえない人との接し方</td> <td>児島氏（手話通訳士）、赤穂ろうあ協会</td> </tr> <tr> <td>アイマスク</td> <td rowspan="2">目の見えない人との接し方</td> <td>三宅氏、個人ボランティア、社協職員</td> </tr> <tr> <td>点字</td> <td>ボランティアグループ「赤穂点灯会」</td> </tr> <tr> <td>車いす</td> <td>足の不自由な人との接し方</td> <td>枝川氏、個人ボランティア、社協職員</td> </tr> <tr> <td>高齢者疑似</td> <td>高齢者や障がい者の生活体験</td> <td>個人ボランティア、社協職員</td> </tr> </tbody> </table>	学習内容		学習指導者	手話	耳の聞こえない人との接し方	児島氏（手話通訳士）、赤穂ろうあ協会	アイマスク	目の見えない人との接し方	三宅氏、個人ボランティア、社協職員	点字	ボランティアグループ「赤穂点灯会」	車いす	足の不自由な人との接し方	枝川氏、個人ボランティア、社協職員	高齢者疑似	高齢者や障がい者の生活体験	個人ボランティア、社協職員
学習内容		学習指導者															
手話	耳の聞こえない人との接し方	児島氏（手話通訳士）、赤穂ろうあ協会															
アイマスク	目の見えない人との接し方	三宅氏、個人ボランティア、社協職員															
点字		ボランティアグループ「赤穂点灯会」															
車いす	足の不自由な人との接し方	枝川氏、個人ボランティア、社協職員															
高齢者疑似	高齢者や障がい者の生活体験	個人ボランティア、社協職員															

4 地域福祉活動

事業名	事業内容	開催日	対象者等		
※歳末もち配布事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年の「三世代交流もちつき大会」を中止し、各地区ひとり暮らし老人・高齢者世帯の対象者へもちを配布した。				
	実施団体	場所	開催日	参加人数	対象者
	①赤穂地区まちづくり連絡協議会	中央公民館	12月26日	18名	340名
	②新町自治会	新町集会所	12月19日	22名	39名
	③上飯屋自治会	上飯屋公会堂	12月26日	20名	92名
	④城南自治会	城南集会所	12月19日	18名	6名
	⑤千鳥自治会	千鳥集会所	12月19日	268名	40名

	⑥大町自治会	大町集会所	12月19日	17名	25名
	⑦宮前町自治会	宮前町集会所	12月20日	24名	22名
	⑧塩屋地区まちづくり連絡協議会	塩屋公民館	12月18日	48名	332名
	⑨西部地区まちづくり連絡協議会	赤穂西公民館	12月19日	30名	168名
	⑩尾崎地区まちづくり連絡協議会	尾崎公民館	12月19日	61名	311名
	⑪御崎地区まちづくり推進協議会	御崎公民館	12月25日	27名	147名
	⑫坂越地区まちづくり連絡協議会	坂越公民館	12月18日	35名	251名
	⑬高雄地区まちづくり連絡協議会	高雄農村多目的共同利用施設	12月18日	29名	96名
	⑭有年地区まちづくり推進協議会	有年公民館	12月15日	34名	108名
	計 市内14カ所			651名	1,977名
※三世交代事業	高齢者と子ども、親など三世が交流する事業を推進するため、団体が自主・自発的に行う交流事業に3万円を上限に助成。同内容の事業を実施する場合、2年目は2万円、3年目は1万円を限度とする。				
	実施団体	内容	場 所	開催日	参加者
	橋本町自治会	三世代ふれあいスポーツ大会	赤穂小学校運動場	12月 5日	45名
	千島自治会	積み木大会 不用品交換会	千島集会所	12月19日	160名
※ほのぼの福祉事業	福祉作文コンテストを実施、 ※表彰者、各大賞1点・特選1点・入選2点・佳作(全体で28点)		福祉作文集作成(11月) A4版 1,000冊		
		応募数	備 考		
	福祉作文	453	小学生の部(340) 中学生の部(75) 高校生以上の部(38)		
※介護者の会育成事業	・介護者の会支援事業				
	例会、懇談会		年間1回	20名	
	・ミニ宅老				
	ミニ宅老の実施(毎月第2土曜日)				
	・バイタルチェック・体操・歌・ゲーム等 ・リハビリは中止 ・笑いヨガ(小西恭子氏) ・七夕祭り(岩城登子氏)		7・10・11・12月・1月	5回 153名	
※介護特別食	・毎週月曜日・木曜日昼食に介護特別食を栄養士の指導で ボランティアが調理・配食 利用者負担金=1食450円		4月～3月 (祭日は除く)	月曜日平均25.6食 木曜日平均26.3食 スタッフ2, V1, 271名参加 94回実施	
※小地域福祉推進事業	9地区まちづくり連絡(推進)協議会を指定して小地域福祉活動を推進し、社協と協働して研修会・座談会・福祉マップ作りを支援するとともに、地域住民によるたすけあい活動の実践を支援する。				
	①赤穂地区まちづくり連絡協議会				
	・敬老長寿ふれあい事業	ふれあい敬老会	9月1日～21日	地区住民 1,334名	
	②城西地区まちづくり連絡協議会				
	・地区内美化活動及び意見交換(上飯屋)		7月18日	地区住民 416名	
	・敬老長寿ふれあい事業(大町)		9月19日	地区住民 20名	
	・消防訓練(宮前)		10月10日	地区住民 38名	
	・福祉リーダー研修(新町)		12月 3日	地区住民 16名	
	・不用品交換会(千島)		12月19日	地区住民 160名	
	・福祉学習会(城南)		12月22日	地区住民 20名	

③塩屋地区まちづくり連絡協議会				
・小地域福祉活動推進自治会座談会（塩屋東）		7月 3日	地区住民	40名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（大津）		9月26日	地区住民	23名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（新田）		7月11日	地区住民	17名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（塩屋西北）		7月22日	地区住民	16名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（塩屋西）		11月27日	地区住民	30名
・敬老会への協力		9月12日	地区住民	1,374名
・歳末もち配布事業への協力		12月18日	地区住民	332名
④西部地区まちづくり連絡協議会				
・人権リーダー研修会		7月30日	地区住民	26名
・敬老長寿ふれあい事業 ふれあい敬老会（記念品配布）		9月20日	地区住民	556名
・ミニコミ紙「せいぶ」発行		年2回	全戸配布（西部地区）	
⑤尾崎地区まちづくり連絡協議会				
・敬老長寿ふれあい事業（記念品配布）		9月15日～9月20日	地区住民	1,305名
・小地域福祉活動推進事業		11月18日、1月14日	地区住民	61名
⑥御崎地区まちづくり推進協議会				
・環境美化事業 統一クリーンデー		8月22日～	地区住民	
・ふれあい交流事業 御崎地区敬老会（記念品配布）		9月11日	地区住民	24名
・研修・福祉教育事業（人権学習リーダー研修）		11月 8日	地区住民	27名
・歳末もち配布事業		12月25日	地区住民	27名
・福祉サービス等情報提供事業 ミニコミ紙の発行		年間1回	全戸配布（御崎地区）	
⑦坂越地区まちづくり推進協議会				
・各地区（単位自治会）における福祉事業の推進に係る協議及び関係資料等配布		4月～3月	地区住民	
・敬老長寿ふれあい事業 ふれあい敬老会（記念品配布及び安否確認）		9月20日	75歳以上の方	776名
⑧高雄地区まちづくり連絡協議会				
・高雄地区水辺づくり協議会事業		年間2回	地区住民	50名
・高雄地区敬老会（記念品配布）		9月16日～20日	75歳以上の方	450名
・芸術の森たかお2（音楽会と作品展）		10月30・31日	地区住民	250名
・高雄地区ふれあいボランティアの日		11月 6日	地区住民	150名
・小地域福祉研修会		12月 3日	まちづくり役員他	35名
・年末大掃除		12月 5日	地区住民	100名
・歳末もち配布事業		12月18日	地区住民	29名
・友愛訪問		7月・10月16日 12月・2月12日	地区住民	96名
⑨有年地区まちづくり推進協議会				
・小地域福祉推進研修会		4月 6日	自治会長	8名
・ふれあい敬老会（記念品配布）		9月20日	地区住民	671名
・友愛訪問		12月15日・2月16日	独居高齢者	108名
・在宅重度寝たきり老人友愛訪問		3月16日	在宅重度寝たきり老人	13名
※小地域福祉活動	実施団体・内容	開催日	場 所	参加者
住民座談会 （研修会）	赤穂地区自治会			
	・赤穂地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月 8日	城西公民館	15名
	・赤穂地区自治会長会 「共同募金について」	8月20日	中央公民館	13名

城西地区自治会 ・城西地区自治会長会 「小地域研修会について」 ・城西地区自治会長会 「共同募金について」 ・城西地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」 ・城南自治会役員会 「広げよう！おたがいさま」 「介護保険について」	4月6日 9月7日 11月2日 12月22日	城西公民館 城西公民館 城西公民館 城南集会所	10名 7名 7名 20名
塩屋地区自治会 ・塩屋地区自治会長会 「小地域研修会について」 ・塩屋地区まちづくり連絡協議会 「共同募金について」 ・塩屋地区まちづくり連絡協議会 「歳末たすけあい運動について」	4月7日 8月26日 10月28日	塩屋公民館 塩屋公民館 塩屋公民館	8名 18名 27名
西部地区自治会 ・西部地区自治会長会 「小地域研修会について」 ・西部地区まちづくり連絡協議会 「地域が見える、つながる支え合いマップ づくり」 ・西部地区自治会長会 「共同募金について」 ・西部地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」 ・天神山自治会 「第3回地域づくり懇談会」	6月14日 7月30日 8月20日 11月5日 12月9日	赤穂西公民館 赤穂西公民館 赤穂西公民館 赤穂西公民館 天神山集会所	7名 26名 7名 7名 10名
尾崎地区自治会 ・尾崎地区自治会長会 「小地域研修会について」 ・尾崎地区高齢者大学 「いくつになってもできる地域活動」 ・尾崎地区自治会長会 「共同募金について」 ・尾崎地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	4月6日 7月29日 9月7日 11月2日	尾崎公民館 尾崎公民館 尾崎公民館 尾崎公民館	18名 59名 17名 19名
御崎地区自治会 ・御崎地区自治会長会 「小地域研修会について」 ・御崎地区自治会長会 「共同募金について」 ・御崎地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	4月7日 9月7日 11月8日	御崎公民館 御崎公民館 御崎公民館	10名 13名 11名
坂越地区自治会 ・坂越地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月17日	坂越公民館	20名
高雄地区自治会 ・高雄地区自治会長会 「小地域研修会について」 ・高雄地区高齢者大学 「いくつになってもできる！地域福祉活動」 ・高雄地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	4月5日 7月15日 11月2日	高雄公民館 高雄公民館 高雄公民館	10名 27名 9名
有年地区自治会 ・有年地区自治会長会 「小地域研修会について」 ・有年地区自治会長会 「共同募金について」 ・有年地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」 ・はりま台自治会有志 「今後の地域活動について」	4月6日 9月7日 11月2日 11月25日	有年公民館 有年公民館 有年公民館 はりま台集会所	8名 8名 7名 5名

	各種団体				
	・小中学校校長会 「共同募金について」	9月 8日	教育委員会	23名	
	・連合赤穂 「共同募金について」	9月 29日	連合赤穂研修室	11名	
※小地域福祉	小地域福祉活動リーダー研修会				参加者85名
活動実践講座	内 容	開催日	場 所	講 師	
	講演 「なぜ、いま助け合いが必要なのか ～できることを地域の活動へ～」	3月 3日	福祉会館	公益財団法人さわやか福祉財団 新地域支援事業担当リーダー 目崎智恵子氏	
※パートナーサー	実施地区	活動の名称	実施日	参加人数	事業内容
ビスモデル事業	① 駅東自治 会	駅東パートナーサービ ス	4月 25日	5名	さつまいも苗の植え付け準備
			5月 2日	12名	さつまいも苗の植え付け
10月 2日			40名	さつまいも掘り	
10月 7日			7名	駅東農園の整備と片付け	
3月 26日			7名	世話人会	
② 上仮屋自 治会	上仮屋暮らしサポート	4月 24日～ 2月 25日	60名	定例世話人会 (4回開催)	
		4月 23日 12月 24日	34名	世話人・協力会員合同会議	
		4月～3月	374名	城西小児童見守り (22回実施)	
		4月～3月	18名	買物同行サービス (18回実施)	
		4月 17日	1名	自治会からの要請で、買物同行	
		9月 10日	4名	自治会員宅の草刈り	
		2月	1名	自治会員をワクチン接種会場まで送迎	
③ 宮原自治 会	宮原パートナーサービ ス	4月 3日	22名	組長・班長へ事業説明	
		2月 6日	14名	友愛訪問時に、対象者状況を確認	
		2月 19日	21名	人権学習と合わせて、支え合いの地域づくりについて考える	
		3月 5日	8名	次年度取り組み打合せ	
④ 本水尾町 自治会	本水尾たすけあいパー トナー	4月 1日～ 1月 20日	378名	いきいき百歳体操とふれあい広場 (喫茶 第2・4木曜日) の開催 開催実績27回	
⑤ 正保橋町 自治会	正保橋町たすけあいの 会	隔月	27名	世話人会	
		5月 15日	15名	勉強会 (脳の老化について)、健康体操	
		7月 17日	16名	勉強会 (認知症について①)、健康体操	
		9月 18日	15名	勉強会 (認知症について②)、健康体操	
		11月 20日	15名	親睦会 (屋内でレクリエーション)	
		1月 15日	15名	勉強会 (動物の寿命・栄養)、健康体操	
		3月 19日	11名	総会 (事業報告・令和4年度事業計画)	
⑥ 東之町自 治会	坂越東之町パートナ ーサービス	毎月1回	96名	世話人会	
		3月 19日	15名	防災学習会	
⑦ 上高谷自 治会	上高谷パートナーサー ビス	4月 23日	13名	令和3年度活動計画打合せ	
		4月	9名	草抜き作業4件	
		5月	5名	草抜き作業3件	
		6月	11名	雨樋の掃除、草抜きなど	
		7月 24日	3名	草抜き作業1件	
		9月	12名	草抜き作業2件、病院送迎2件	
		10月	12名	草抜き作業5件、病院送迎2件	
		11月	5名	草抜き作業2件、樹木切断処理2件	
		11月 26日	15名	福祉講座 (にこにこ健康講座)	

		12月	24名	樹木切断作業2件、木戸門飾りつけ
		3月 3日	2名	小地域福祉活動リーダー研修会参加
		3月10日	16名	スタッフ会議（令和4年度について）
⑧有年横尾 自治会	たすけあい横尾	4月16日～ 3月17日	146名	買物ツアー 開催回数25回
計8団体			1,504名	
※ふれあい・	サロ ン 名	場 所	回 数	参加人員
いきいきサロン 活動	①汐見なぎさサロン	汐見集会所	7回	89名
	②いきいきサロン陽だまり	正保橋町集会所	10回	109名
	③朝日サロン	朝日町集会所	4回	51名
	④西北お楽しみサロン	塩屋西北集会所	新型コロナウイルスの影響により、実施見送り	
	⑤駅東いきいきサロン	駅東集会所	37回	372名
	⑥いきいきサロン「みつばち」	原地区コミセン	21回	269名
	⑦愛宕会	水源池集会所	12回	114名
	⑧いきいきサロンしらゆり	城南集会所	9回	105名
	⑨ふれあいサロン元塩	元塩町集会所・元塩公園	10回	249名
	⑩木津いきいきサロン茶屋会	木津第一集会所	12回	180名
	⑪上高谷喜楽会	上高谷集会所	6回	85名
	⑫榎原健康サロン	有年隣保館	24回	195名
	⑬おたっしヤクラブ	下高谷集会所	12回	123名
	⑭いきいきサロン千鳥	千鳥集会所	68回	565名
	⑮新町サロン	新町集会所・新町公園	190回	1,757名
	⑯いきいきサロンひまわり	福浦東集会所	10回	148名
	⑰本水尾サロン	本水尾町集会所	19回	212名
	⑱いきいきサロン「しおかぜ」	福浦新田集会所	9回	151名
	⑲寄居家和	東之町集会所	17回	188名
	⑳大橋町幸生会	大橋町集会所・尾崎第一公園	24回	338名
	㉑さくら会	児童遊園外	23回	160名
	㉒西町なかよし会	西町倶楽部	25回	492名
	㉓寿会いきいきサロン	加里屋駅前町集会所	6回	29名
	㉔南野中村民の会	南野中集会所	83回	1,032名
	㉕寺小屋高須	高須集会所	57回	909名
	㉖サロン「げんき」天国	はりま台集会所	5回	42名
	㉗上浜市ふれあい喫茶「よっといで」	上浜市集会所	33回	361名
	㉘サロン山手	つつじ公園・山手町集会所	69回	1,084名
	㉙なごみ	西有年原組集会所	12回	86名
	㊱いきいきサロン楽笑	松原町集会所	5回	63名
	㊲花はなサロン	西有年東中野集会所	9回	73名
	㊳サロン中浜	中浜町集会所	10回	92名
	㊴木津喜楽会	千種集会所	12回	234名
	㊵モーニング会	上飯屋公会堂	12回	147名
	㊶にこにこサロン	井田地区集会所	8回	101名
㊷いきいきサロン「天女の会」	顔和集会所	7回	103名	
小計 市内36カ所			877回	10,308名

自主活動	①いきいきサロン「さんぼみち」 ②いきいきサロン元禄 ③いきいきサロンにしようね ④いきいきサロン南宮 ⑤駅北サロン絆 5箇所 合計市内41カ所																			
	ふれあい・いきいきサロン実践者交流会			12サロン 19名																
	内容	開催日	場所	講師																
	・事務局より情報提供 ・情報交換会	7月9日	福祉会館	社会福祉協議会																
	ふれあい・いきいきサロン実践講座			10名																
	オンラインツールを使った新しいつながりのかたち	3月4日	福祉会館	備Prop Consulting 代表取締役 作原英輔 氏 認定NPO法人コムサロン21 岡部巧 氏、赤木陸 氏																
生活支援コーディネーター設置事業	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、第2層である日常生活圏域（中学校区域）を対象に、高齢者の日常生活におけるニーズの把握や生活支援サービスの提供状況の把握、地域に不足する生活支援の担い手養成、地域支援組織や専門機関・福祉団体等への意識啓発、ネットワークづくり等を行う。																			
	・第2層生活支援コーディネーター配置人数 2名																			
	・活動件数 136件																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>市域</th> <th>赤穂地区</th> <th>赤穂西地区</th> <th>赤穂東地区</th> <th>坂越地区</th> <th>有年地区</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>20</td> <td>27</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table>				市域	赤穂地区	赤穂西地区	赤穂東地区	坂越地区	有年地区	その他	計	45	19	18	20	27	5	2	136
	市域	赤穂地区	赤穂西地区	赤穂東地区	坂越地区	有年地区	その他	計												
	45	19	18	20	27	5	2	136												
	・主な活動内容																			
	・地域ニーズを把握するため、サロンやパートナーサービス他、住民主体の集まりの場への参加																			
	・生活支援の担い手養成（生活支援サポーター養成講座の開催）																			
	・地域の困りごと応援隊の運営・補助																			
・関係諸団体との連携・ネットワーク化（地域ケア会議や市内9地区民生委員児童委員協議会への出席）																				
・各種研修会での事業周知、啓発活動																				
・第1層生活支援コーディネーターとの打ち合わせ																				
生活支援サポーター養成講座 （兵庫県「緩和した基準によるサービスの担い手養成研修」カリキュラムに準ずる）			参加者延べ 80名 修了証贈呈 13名																	
内容	開催日	場所	講師																	
・オリエンテーション ・老化や疾病についての理解と介護予防 ・職務の理解	9月7日	福祉会館	社協訪問介護事業所 市地域包括支援センター 関西福祉大学社会福祉学部 一瀬貴子氏																	
・高齢者等の尊厳の保持	9月14日		関西福祉大学社会福祉学部 中村剛氏																	
・本人や家族とのコミュニケーション	9月21日		教育総合サポートみらい∞ 代表 富岡澄夫氏																	
・制度理解 ・チームケア	9月28日		市医療介護課 市地域包括支援センター 市社会福祉課																	
・自立支援の理論と実践 ・生活支援サービス実施団体紹介 ・修了式	10月5日		はくほう会医療専門学校 作業療法学科 専任教員 赤堀将孝氏																	
※地域の困りごと応援隊	<p>日常のちょっとした困りごとを住民同士の助けあいで解決する仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用登録人数：56名 ・応援隊登録人数：38名 ・活動件数：50件（家事、暮らしのお手伝いなど） ・利用対価：10分100円 <p>地域の困りごと応援隊定例会 毎月第4金曜日10時～11時30分 8回開催 参加者延74名</p>																			

※レクリエーション用品等貸出事業	地域や近隣におけるふれあいや住民活動を行うグループ・団体に、レクリエーション用品等を無料で貸出し (貸出物品：輪投げ、ボードゲーム、カードゲーム、サンタクロース衣裳、たこ焼き器、お好み焼き器等) 3年度貸出し件数：54件																		
※生活困窮者支援事業	緊急一時的に生計の維持が困難となった世帯を対象に一週間程度食糧等の支援物資を支給し、世帯の自立を促し、円滑な社会生活が送れるよう支援する。 (3年度利用状況) <table border="1"> <tr> <td>利用世帯数</td> <td>のべ利用人数</td> <td>平均利用日数</td> </tr> <tr> <td>7世帯</td> <td>12人</td> <td>6.5日</td> </tr> </table>	利用世帯数	のべ利用人数	平均利用日数	7世帯	12人	6.5日												
利用世帯数	のべ利用人数	平均利用日数																	
7世帯	12人	6.5日																	
ひきこもり支援事業	ひきこもりの状態にある方とその家族が安心して過ごせる居場所として「みんなのいえ」を開設。 また、関わりのある機関・団体との課題の共有や連携の構築を目指す。 「みんなのいえ」開設日：月・水・金曜日（祝日・年末年始を除く） 13時～16時 (3年度利用状況) <table border="1"> <tr> <td>延べ開設回数</td> <td>延べ利用人数</td> </tr> <tr> <td>155回</td> <td>175人</td> </tr> </table> <p>ひきこもり家族のつどい：毎月第4木曜日 13時～16時 12回開催 延べ33組36人参加</p> <p>ひきこもり啓発講座 延べ49名</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>開催日</th> <th>場 所</th> <th>講 師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「赤穂市におけるひきこもり支援について」</td> <td>11月24日</td> <td rowspan="3">福祉会館</td> <td>市社会福祉課 市障がい者基幹相談支援センター 社協</td> </tr> <tr> <td>「ひきこもりの居場所『歩歩』の取り組みと当事者の思い」</td> <td>12月 2日</td> <td>NPO法人ピアサポートひまわりの家 理事長 松本むつみ氏 ピアサポーター</td> </tr> <tr> <td>「本人が望む支援・対応とは」</td> <td>12月 9日</td> <td>兵庫ひきこもり相談支援センター播磨ランチ 谷口慎一郎氏</td> </tr> </tbody> </table>	延べ開設回数	延べ利用人数	155回	175人	内 容	開催日	場 所	講 師	「赤穂市におけるひきこもり支援について」	11月24日	福祉会館	市社会福祉課 市障がい者基幹相談支援センター 社協	「ひきこもりの居場所『歩歩』の取り組みと当事者の思い」	12月 2日	NPO法人ピアサポートひまわりの家 理事長 松本むつみ氏 ピアサポーター	「本人が望む支援・対応とは」	12月 9日	兵庫ひきこもり相談支援センター播磨ランチ 谷口慎一郎氏
延べ開設回数	延べ利用人数																		
155回	175人																		
内 容	開催日	場 所	講 師																
「赤穂市におけるひきこもり支援について」	11月24日	福祉会館	市社会福祉課 市障がい者基幹相談支援センター 社協																
「ひきこもりの居場所『歩歩』の取り組みと当事者の思い」	12月 2日		NPO法人ピアサポートひまわりの家 理事長 松本むつみ氏 ピアサポーター																
「本人が望む支援・対応とは」	12月 9日		兵庫ひきこもり相談支援センター播磨ランチ 谷口慎一郎氏																
災害見舞金	家屋が全焼・全壊または流出した世帯に対し、見舞金を支給。 (3年度支給実績) <table border="1"> <tr> <td>支給世帯数</td> <td>内容</td> <td>支給額</td> </tr> <tr> <td>1世帯</td> <td>全焼</td> <td>20,000円</td> </tr> </table>	支給世帯数	内容	支給額	1世帯	全焼	20,000円												
支給世帯数	内容	支給額																	
1世帯	全焼	20,000円																	
社会福祉法人連絡協議会	市内の社会福祉法人と連携し、地域における公益的な活動を行うための連絡協議会を設立。 総会（※新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、書面表決） ※新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、情報交換会・研修会は中止																		

5 在宅福祉活動

事業名	事業内容等																													
※移送サービス	<ul style="list-style-type: none"> 対象＝常時車いすを必要とする高齢者、障がい者 従事者＝運転手1名、介助者1名、(ボランティア) 専用車＝1台 実施内容＝通院等送迎 実施日＝月曜日～土曜日（祝日を除く） 利用者負担金＝無料 	年度末利用者登録数 20名 年度末運転者登録数 9名 延活動回数 68回																												
事業名	事業内容	実施回数・延べ配食数																												
※給食サービス	<ul style="list-style-type: none"> 対象＝75歳以上のひとり暮らし老人、80歳以上の高齢者世帯の希望者 実施＝市内9地区福祉推進連絡会及びボランティアで、年各8～10回を目途に実施 利用負担金＝1食 300円 	<table border="1"> <tr> <td>赤穂</td> <td>新型コロナウイルスの影響により実施見送り</td> <td>御崎</td> <td>8回</td> <td>382名</td> </tr> <tr> <td>城西</td> <td>新型コロナウイルスの影響により実施見送り</td> <td>坂越</td> <td>4回</td> <td>408名</td> </tr> <tr> <td>塩屋</td> <td>10回</td> <td>743名</td> <td>高雄</td> <td>7回</td> <td>266名</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td>9回</td> <td>640名</td> <td>有年</td> <td>6回</td> <td>407名</td> </tr> <tr> <td>尾崎</td> <td>9回</td> <td>1,073名</td> <td>計</td> <td>53回</td> <td>3,919名</td> </tr> </table>	赤穂	新型コロナウイルスの影響により実施見送り	御崎	8回	382名	城西	新型コロナウイルスの影響により実施見送り	坂越	4回	408名	塩屋	10回	743名	高雄	7回	266名	西部	9回	640名	有年	6回	407名	尾崎	9回	1,073名	計	53回	3,919名
赤穂	新型コロナウイルスの影響により実施見送り	御崎	8回	382名																										
城西	新型コロナウイルスの影響により実施見送り	坂越	4回	408名																										
塩屋	10回	743名	高雄	7回	266名																									
西部	9回	640名	有年	6回	407名																									
尾崎	9回	1,073名	計	53回	3,919名																									

事業名	事業内容	延べ対象者・参加人数							
※友愛訪問活動	<ul style="list-style-type: none"> 対象=75歳以上のひとり暮らし老人、80歳以上の高齢者世帯、65歳以上の寝たきり老人及び認知症老人 実施=各地区まちづくり連絡(推進)協議会が安否確認を兼ねて友愛訪問を地区ごとに年3回以上実施 	赤徳	1,055名	御崎	449名				
		城西	883名	坂越	801名				
		塩屋	988名	高雄	483名				
		西部	530名	有年	336名				
		尾崎	948名	計	6,473名				
福祉用具貸与事業	<ul style="list-style-type: none"> 対象=在宅寝たきり老人、身体障がい者等 利用料=無料、6ヵ月ごと更新手続き 利用状況 	区分	車イス	電動ベッド	ポータブルトイレ	歩行器	シャワーキャリー・チェア		
		2年度末保有数	231	70	31	14	31		
		3年度中増減数	-42	-33	5	-1	-12		
		3年度末保有数	189	37	36	13	19		
		(3年度貸与総数)	150	37	18	12	9		
		(3年度末在庫数)	39	0	18	1	10		
		※買物支援モデル事業	<p>モデル自治会(西部地区自治会)を指定し、買物が困難な高齢者等を対象に、生活必需品の購入の機会を確保し、地域のひととのふれあいや外出機会の創出を図ることを目的に月1回実施。</p> <table border="1"> <tr> <td>(3年度4~7月の利用状況)</td> <td>実施回数</td> <td>のべ利用人数</td> <td>平均利用人数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4回</td> <td>35人</td> <td>8人</td> </tr> </table> <p>8月31日を以って事業廃止。利用者9名は赤穂ボランティア協会「買い物支援事業」へ引き継ぎ</p>	(3年度4~7月の利用状況)	実施回数	のべ利用人数	平均利用人数		4回
(3年度4~7月の利用状況)	実施回数	のべ利用人数	平均利用人数						
	4回	35人	8人						

6 児童福祉活動

事業名	事業内容	開催日等	対象・参加人員
※保育所等訪問	こどもの日をお祝いして保育所等を訪問し、児童へおもちゃなどをプレゼント。	4月28日	保育所・児童福祉施設等 8施設 386名
※ひとり親家庭サポート事業	ひとり親家庭、独居視覚障がい者宅への食事サービス 月に一度、ひとり親家庭等へ調理ボランティア・配送ボランティアの協力を得て手作りの食事を届ける。 利用者負担金=1食 300円	4・6・7・9・10・12月の 第3土曜日	10世帯 延72食
※おもちゃライブラリー	開催日	開催場所	開催日等
	毎月第2(木)・第3(土) ※おもちゃ貸出し	福祉会館	4月 8日~4月17日 7月 8日~8月12日 10月14日~1月19日
	・夏のイベント「THE・コマ作り」 講師：伊藤嘉範氏		7月31日
※おもちゃ病院	開催日	開催場所	おもちゃ修理 32点
	毎月第2(木)・第3(土)	福祉会館	
※ひとり親家庭ランドセル購入助成事業	市内在住で令和4年4月に市内小学校へ入学する子どもがいる、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭または両親ともいない家庭で、助成を希望する方にランドセル購入金額の一部を助成(上限2万円)	助成件数	助成金額
		14件	280,000円
※ひとり親家庭中学生体操服等購入助成事業	市内在住で令和4年4月に市内中学校へ入学する子どもがいる、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭または両親ともいない家庭で、助成を希望する方に体操服等購入金額の一部を助成(上限1万5千円)	助成件数	助成金額
		18件	270,000円

学生服等 リユース事業	市内小・中・高等学校の学生服・体操服の寄付を募り、必要な方に無料で持ち帰っていただく			
	内容	開催場所等	開催日等	参加人数等
	制服お渡し会	福祉会館	10月23日	28名 持ち帰り40点
	随時寄付受付、制服お渡し	福祉会館 古民家tunagu 普門寺こども食堂	4月1日～3月31日	寄付415点 持ち帰り199点
寄付合計415点、持ち帰り合計239点				

7 老人福祉の推進

事業名	事業内容				
※敬老行事	敬老祝金品の支給				
	区分	対象者	贈呈品		事業費
	84歳	323名	記念写真(6つ切りカラー、台紙付き)		1,873,400円
	最高齢者	男性のみ	祝金(一人30,000円)		30,000円
	最高齢夫婦	1組	祝金(30,000円)		30,000円
100歳	19名	祝金(一人20,000円)		380,000円	
※寝たきり老人等	区分	対象者	単価	金額	内容
たすけあい金支給	老人福祉施設入所者	8名	5,000円	40,000円	養護老人ホーム入所者
介護支援ボランティアポイント 制度事業	高齢者が介護保険施設などでボランティア活動を行うことで、健康増進と介護予防を図るとともに、自身の社会参加活動を促進し、地域や人とのつながりを深めることを支援する。				
	登録ボランティア数	56人			
	受入機関数	26箇所			
	付与ポイント数	14,600ポイント			
	※1時間あたり100ポイント、100ポイント=100円、上限5,000ポイント=5,000円				

8 障がい者(児)福祉活動

事業名	事業内容		開催日・場所	対象・参加人員	
心身障がい者 (児)交流事業	※新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、中止				
※在宅重度心身障がい者・児童等たすけあい金支給	区分	対象者	単価	金額	内容
	障がい者児・児童施設入所者	35名	5,000円	175,000円	精華園ほか入所者
	在宅重度障がい者(児)	2名	10,000円	20,000円	介護手当該当 家族介護慰労金該当

9 低所得者福祉活動

事業名	事業内容				
※要保護世帯等 歳末たすけあい 金(お年玉) 支給	要保護準要保護世帯児童・生徒図書カード支給(お年玉)				
	区分	対象者	単価	金額	内容
	小学校1～3年	111名	1,000円	111,000円	図書カードの支給
	4～6年	137名	2,000円	274,000円	〃
	中学生	155名	3,000円	465,000円	〃

10 福祉サービス利用援助事業

事業名	事業内容		
福祉サービス利用援助事業	1. 利用者数 男11名、女6名 計17名 2. 新規利用者数 1名 3. 利用解除者数 3名 4. 生活支援員 10名 5. 延訪問回数 459回 6. 延訪問時間 437時間 (25.7時間/人、0.9時間/回) 7. 利用料 158,250円 (うち生活保護世帯による利用料免除6名) 8. 利用内容 ア 赤穂市社会福祉協議会が代理人設定を行った預金通帳を預り、保管 イ 日常的金銭管理の援助 (預金の払出、公共料金支払) ウ 福祉サービス利用の相談及び手続き		
福祉サービス利用援助事業研修等	研修等	実施日	内容
	専門員Web会議 (第1回～5回)	6月22日～3月10日	専門員の役割・業務について 他
	専門員会議	7月20日 2月10日	事業情勢 他
	専門員研修会	10月29日	事例検討会を行う意味について
	生活支援員研修会	3月18日	対人援助における記録の意義と書き方
	ケース検討会	随時	3年度実績：25回

11 ボランティア活動

事業名	事業内容				
※ボランティア養成講座事業	講座名	講師	期間	回数	参加人員
	レクリエーションボランティア養成講座	日本折紙協会折紙講師 網本千賀子氏	6月15・16・22・23日	4回	19名
	シニア対象ボランティア養成講座	岡本隆至氏・山本保紀氏	7月14・16日	2回	9名
	サマーボランティアスクール	・ひょうご障害者スポーツ指導者協議会西播磨地区委員会 ・兵庫県西播磨総合リハビリテーションセンター ふれあいスポーツ交流館	8月13日	1回	23名
	要約筆記啓発講座	要約筆記サークル 赤穂イヤモード	9月8・15・22・29日	4回	12名
	災害ボランティア養成講座	赤穂防災士の会	10月9日	1回	36名
	運転ボランティア養成講座	赤穂警察署・兵庫県警察本部	11月29日	1回	7名
	傾聴ボランティア養成講座	教育総合サポートみらい∞代表 富岡澄夫氏	12月10・17日	2回	28名
ボランティア出前講座事業	実施団体・内容	講師	開催日	参加人員	
	正保橋たすけあいの会・家でできる閉じこもり予防の体操①	地域の輪	5月17日	13名	
	正保橋たすけあいの会・家でできる閉じこもり予防の体操②	地域の輪	7月17日	16名	
	正保橋たすけあいの会・家でできる閉じこもり予防の体操③	地域の輪	9月18日	10名	
	民児協障がい者福祉部会・手話体験	赤穂ろうあ協会・兒島氏(手話通訳士)	11月11日	29名	
	高雄地区福祉推進連絡会・避難所体験ワークショップ	赤穂防災士の会	1月23日	14名	
※災害ボランティア事業	災害ボランティアセンター開設訓練打ち合わせ		12月21日・1月13日 2月8日・3月8日	延べ 22名	
フクシふれあいまつり(ボランティア協会共催事業)	※新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、中止				

ボランティア	種 類	加入者数	掛 金		事故件数	給付金
災害共済等保険 取扱	市民活動災害共済プラン	2,081名	500円	1,040,500円	1件	184,000円
	天災危険補償プラン	0名	600円	0円	0件	0円
	ボランティア活動等行事用保険	1,187名	50円	59,350円	0件	0円
	ひょうご福祉サービス総合補償	81名	1,450・1,700・ 2,000円	138,950円	0件	0円
	福祉サービス総合補償（全社協）	4,814名	1・17・28・42 円	134,569円	1件	950,000円
送迎サービス補償	48名	20円	1,000円	0件	0円	

1 2 心配ごと相談所

事業名	事業内容						
※心配ごと相談所	①事業内容						
	内 容	開催日時		相談員	備考		
	心配ごと相談	毎週水曜日	13時～17時	相談員	15名	(第3水曜日除く)	
	こころの相談	第1・4水曜日	13時～17時	カウンセラー	2名	予約制	
	弁護士法律相談	第3水曜日	13時～17時	弁護士	1名	予約制	
	②相談件数等						
	相談件数	利用者数	男	女	取扱件数	相談員延人員	相談延時間
	67件	79名	28名	51名	147件	133名	91時間35分
	③内容別相談件数						
	区 分	件数	区 分		件数	区 分	件数
	生活保護、サラ金等	3件	健康・環境・公害		7件	登校拒否・家族暴力	0件
	年金関係	1件	医療・施設・費用		6件	障がい者・児福祉	0件
	求職・転職・労働	5件	精神・衛生		16件	ひとり親家庭福祉	0件
	借家・家賃・借地	3件	人権・法律		1件	介護保険・施設	6件
	家族・行方不明	45件	財産・相続・遺言・境界線		16件	苦情(近隣・行政)	3件
	結婚・婚前・内縁	0件	交通事故・災害		2件	その他	19件
	離婚・財産分与	14件	児童・出産・里親		0件	計	147件
	④相談員研修事業						
	事業内容			開催日等		参加人員	
	相談員研修会 「法律問題に関する事例検討（離婚問題）」			新型コロナウイルスの影響を鑑み中止			

1 3 善意銀行運営事業

事業名	事業内容					
善意銀行	①金銭口座内訳（預託）					
	区分	前年度繰越金	3年度預託金	件数	その他収入	計
	委任	2,575,409円	1,179,772円	77件	1,036円	3,756,217円
	物品	—	—	0件	—	0円
	計	2,575,409円	1,179,772円	77件	1,036円	3,756,217円
	②払出					
	区分	3年度払出金	件数	事務費	次年度繰越金	計
	委任	1,348,000円	119件	9,268円	2,398,949円	3,756,217円
	物品	—	0件	—	—	0円
	計	1,348,000円	119件	9,268円	2,398,949円	3,756,217円

③払出内訳					
事業名		事業内容			
「善意の日」 記念払出		・福祉のついで、幼稚園、小中学校に遊具、図書購入費として、各3万円を払出 (2年に1回) 13校園 幼稚園＝城西・赤穂西・高雄・有年・原 小学校＝赤穂・塩屋・尾崎・御崎・坂越 中学校＝赤穂・赤穂西・赤穂東			
要保護・準要保護	区分	対象者	単価	金額	
世帯支援	修学旅行お小遣い(小学生)	要保護・準要保護	40名	3,000円	120,000円
	〃(中学生)	〃	50名	6,000円	300,000円
その他、敬老事業費、心配ごと相談事業費、ボランティア養成事業費等へ払出					

14 生活福祉資金貸付事業

事業名	事業内容					
生活福祉資金 (福祉資金、 教育支援資金) 貸付事業	①3年度貸付状況	貸付件数	貸付金額			
		1件	264,000円			
	②免除状況	免除件数	免除金額			
		0件	0円			
	③償還状況	前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
		4,677,920円	264,000円	1,232,610円	0円	3,709,310円
生活福祉資金 (総合支援資金) 貸付事業	①3年度貸付状況	貸付件数	貸付金額			
		0件	0円			
	②免除状況	免除件数	免除金額			
		0件	0円			
	③償還状況	前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
		7,630,910円	0円	326,830円	0円	7,304,080円
生活福祉資金 (新型コロナウイルス 特例貸付) 貸付事業	①緊急小口資金	貸付件数	貸付金額			
		54件	10,700,000円			
	②総合支援資金 (初回、延長、再貸付)	貸付件数	貸付金額			
		144件	100,300,000円			
友愛基金貸付 事業	①3年度貸付状況	貸付件数	貸付金額			
		3件	90,000円			
	②免除状況	免除件数	免除金額			
		0件	0円			
	③償還状況	前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
		103,000円	90,000円	75,000円	0円	118,000円

15 介護保険事業

事業名	事業内容								
居宅介護支援事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間プラン 作成件数
	ケアプラン実作成件数		110	110	112	115	113	116	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	ケアプラン実作成件数		117	118	119	115	114	113	1,372
介護予防居宅 介護支援事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間プラン 作成件数
	ケアプラン実作成件数		16	18	18	18	18	18	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	ケアプラン実作成件数		18	17	20	23	22	23	229
介護保険認定調査委託件数			5 件						
訪問介護事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	生活援助	対象者数	60	62	64	61	62	69	
		訪問回数	528	521	551	554	534	548	
	身体生活	対象者数	15	15	14	14	16	17	
		訪問回数	120	115	112	112	121	126	
	身体介護	対象者数	28	22	25	22	23	26	
		訪問回数	272	262	290	317	343	348	
	介護予防	対象者数	56	56	57	57	57	57	
		訪問回数	291	275	292	312	298	295	
	合計	対象者数 (重複除く)	144	141	147	142	145	154	
		訪問回数	1,211	1,173	1,245	1,295	1,296	1,317	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	生活援助	対象者数	66	70	69	67	66	65	781
		訪問回数	559	568	523	530	503	547	6,466
	身体生活	対象者数	17	17	16	19	19	20	199
		訪問回数	110	112	125	124	139	156	1,472
身体介護	対象者数	24	24	20	23	25	24	286	
	訪問回数	319	344	307	319	331	340	3,792	
介護予防	対象者数	59	58	56	58	59	56	686	
	訪問回数	295	294	254	279	283	315	3,483	
合計	対象者数 (重複除く)	153	153	150	153	152	150	1,784	
	訪問回数	1,283	1,318	1,209	1,252	1,256	1,358	15,213	

16 障がい者総合支援事業

事業名		事業内容								
居宅等介護事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
	身体介護	対象者数	7	7	8	7	8	8		
		訪問回数	139	127	155	145	146	159		
	家事援助	対象者数	33	34	36	34	37	35		
		訪問回数	315	309	331	325	314	331		
	通院介助	対象者数	1	0	0	1	1	1		
		訪問回数	1	0	0	1	1	1		
	同行援護	対象者数	24	17	23	22	19	19		
		訪問回数	238	192	225	232	199	222		
	移動支援	対象者数	5	4	6	6	6	5		
		訪問回数	16	12	16	20	16	17		
	集団支援	対象者数	0	0	0	0	2	2		
		訪問回数	0	0	0	0	2	2		
	合計	対象者数 (重複除く)	51	46	54	52	54	51		
		訪問回数	709	640	727	723	678	732		
	項目		月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	身体介護	対象者数	8	8	8	8	8	8	9	94
		訪問回数	153	145	151	133	126	140	140	1,719
	家事援助	対象者数	35	35	35	37	36	37	37	424
		訪問回数	324	331	309	308	301	341	341	3,839
通院介助	対象者数	1	1	1	1	0	1	1	9	
	訪問回数	2	2	1	2	0	1	1	12	
同行援護	対象者数	22	22	23	22	16	18	18	247	
	訪問回数	242	243	229	190	174	182	182	2,568	
移動支援	対象者数	7	7	6	7	4	9	9	72	
	訪問回数	20	17	19	23	17	23	23	216	
集団支援	対象者数	0	0	0	0	0	0	0	4	
	訪問回数	0	0	0	0	0	0	0	4	
合計	対象者数 (重複除く)	55	54	55	56	48	53	53	629	
	訪問回数	741	738	709	656	618	687	687	8,358	
相談支援事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間計画 相談件数	
	計画相談件数		19	21	31	11	17	17		
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	計画相談件数		23	13	17	12	14	25	220	

17 総合福祉会館管理運営事業（指定管理者）

事業名	事業内容										
保守管理業務	業務名		者名			全体契約額		うち社協負担額			
	*施設警備		総合警備保障（株）			249,324円		219,406円			
	*清掃管理業務 *諸設備管理業務 *消防・防災設備管理業務 *環境衛生管理業務		（株）大健			6,256,800円		5,505,984円			
	*自家用電気工作物管理		亀井電気設備管理事務所			268,800円		236,544円			
	*空調機保守点検		（有）山本冷機			553,520円		487,098円			
	エレベーター保守点検		三菱ビルテクノサービス（株）			739,200円		739,200円			
	*自動ドア保守点検		姫路ナブコ（株）			187,000円		98,736円			
	会館管理（時間外）		（社）赤穂市シルバー人材センター			1,339,800円		1,339,800円			
	*緑地管理		（社）赤穂市シルバー人材センター			295,240円		259,811円			
	一般廃棄物運搬処理		横山サポートテック			35,200円		35,200円			
	計					9,924,884円		8,921,779円			
	*負担割合：指定管理者88.0%、地域包括支援センター12.0%										
	館運営業務	使用区分	講座		相談		サークル活動		保健		
		人数等	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	
258			2,306	602	902	531	2,901	40	4,085		
使用区分		リハビリ		会議等		その他		個人利用		合計	
人数等		件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
	27	178	673	10,270	5	486	244	4,880	2,380	26,008	

18 貸衣裳事業

貸衣裳事業	利用状況							
	種別	保有数	利用数	金額(円)	種別	保有数	利用数	金額(円)
打掛・ウェディングドレス	76	4	129,100円	モーニング・略礼服	71	100	504,550円	
紋付・タキシード	29	4	58,400円	喪服・ブラックフォーマル	32	13	55,000円	
留袖	97	72	1,300,320円	ゲストドレス	77	59	240,950円	
振袖	123	95	2,544,400円	その他	106	140	812,200円	
				計	611	487	5,644,920円	
*展示会の開催								
開催日				来客数	契約件数	契約金額(円)		
7月3日（振袖新作発表会）				35名	5件	107,000円		
2/3（木）～2/5（土） （春の貸衣裳予約会）				43名	18件	341,100円		
計				78名	23件	448,100円		

令和3年度

決算書

社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

第2号議案

令和3年度

計算書類・附属明細書及び財産目録

目 次

●法人全体 計算書類・附属明細書及び財産目録

1.	法人単位資金収支計算書	第一号第一様式	1
2.	資金収支内訳表	第一号第二様式	2
3.	社会福祉事業区分資金収支内訳表	第一号第三様式	3
4.	法人単位事業活動計算書	第二号第一様式	4
5.	事業活動内訳表	第二号第二様式	5
6.	社会福祉事業区分事業活動内訳表	第二号第三様式	6
7.	法人単位貸借対照表	第三号第一様式	7
8.	貸借対照表内訳表	第三号第二様式	8
9.	社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	第三号第三様式	9
10.	計算書類に対する注記	別紙1	10
11.	附属明細書		
	(1) 寄附金収益明細書	別紙3 (②)	13
	(2) 補助金事業等収益明細書	別紙3 (③)	14
	(3) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	別紙3 (④)	15
	(4) 基本金明細書	別紙3 (⑥)	16
	(5) 国庫補助金等特別積立金明細書	別紙3 (⑦)	17
12.	財産目録	別紙4	18
	(1) 固定資産物品明細書		20

●拠点区分 計算書類及び附属明細書

1.	法人運営事業		
	(1) 資金収支計算書	第一号第四様式	21
	(2) 事業活動計算書	第二号第四様式	23
	(3) 事業活動明細書	別紙3 (⑩)	25
	(4) 貸借対照表	第三号第四様式	27
	(5) 計算書類に対する注記	別紙2	28
	(6) 附属明細書		30
2.	福祉活動推進事業		
	(1) 資金収支計算書	第一号第四様式	33
	(2) 事業活動計算書	第二号第四様式	35
	(3) 事業活動明細書	別紙3 (⑪)	37
	(4) 貸借対照表	第三号第四様式	39
	(5) 計算書類に対する注記	別紙2	40
	(6) 附属明細書		42

3. 介護保険事業	
(1) 資金収支計算書	第一号第四様式 45
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式 47
(3) 事業活動明細書	別紙3 (㊦) 49
(4) 貸借対照表	第三号第四様式 51
(5) 計算書類に対する注記	別紙2 52
(6) 附属明細書	54
4. 障がい者総合支援事業	
(1) 資金収支計算書	第一号第四様式 57
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式 59
(3) 事業活動明細書	別紙3 (㊦) 61
(4) 貸借対照表	第三号第四様式 63
(5) 計算書類に対する注記	別紙2 64
(6) 附属明細書	66
5. 貸衣裳事業	
(1) 資金収支計算書	第一号第四様式 69
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式 70
(3) 貸借対照表	第三号第四様式 71
(4) 計算書類に対する注記	別紙2 72
(5) 附属明細書	74
監査報告書	76

法人全体

計算書類・附属明細書及び財産目録

法人単位資金収支計算書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,220,000	1,352,500	△132,500	
	寄附金収入	1,500,000	1,179,772	320,228	
	経常経費補助金収入	41,061,000	39,254,630	1,806,370	
	受託金収入	32,825,000	32,063,313	761,687	
	貸付事業収入	60,000	83,000	△23,000	
	事業収入	9,574,000	8,152,940	1,421,060	
	介護保険事業収入	77,752,000	76,813,951	938,049	
	障害福祉サービス等事業収入	49,307,000	46,227,790	3,079,210	
	受取利息配当金収入	195,000	189,979	5,021	
	その他の収入	122,000	194,190	△72,190	
	事業活動収入計(1)	213,616,000	205,512,065	8,103,935	
	支出				
	人件費支出	156,916,000	153,237,324	3,678,676	
	事業費支出	26,381,000	21,119,066	5,261,934	
事務費支出	21,862,000	19,793,909	2,068,091		
貸付事業支出	150,000	90,000	60,000		
助成金支出	21,520,000	18,400,237	3,119,763		
事業活動支出計(2)	226,829,000	212,640,536	14,188,464		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△13,213,000	△7,128,471	△6,084,529		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	955,000	834,200	120,800	
	施設整備等支出計(5)	955,000	834,200	120,800	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△955,000	△834,200	△120,800		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,900,000	2,900,000	0	
	その他の活動による収入	1,000	0	1,000	
	その他の活動収入計(7)	2,901,000	2,900,000	1,000	
	支出				
	積立資産支出	25,000	23,138	1,862	
	その他の活動による支出	5,450,000	5,370,600	79,400	
	その他の活動支出計(8)	5,475,000	5,393,738	81,262	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,574,000	△2,493,738	△80,262		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△16,742,000	△10,456,409	△6,285,591		
前期末支払資金残高(12)	91,636,000	91,636,632	△632		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	74,894,000	81,180,223	△6,286,223		

資金収支内訳表

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,352,500	0	1,352,500	0	1,352,500
	寄附金収入	1,179,772	0	1,179,772	0	1,179,772
	経常経費補助金収入	39,254,630	0	39,254,630	0	39,254,630
	受託金収入	32,063,313	0	32,063,313	0	32,063,313
	貸付事業収入	83,000	0	83,000	0	83,000
	事業収入	2,532,200	5,620,740	8,152,940	0	8,152,940
	介護保険事業収入	76,813,951	0	76,813,951	0	76,813,951
	障害福祉サービス等事業収入	46,227,790	0	46,227,790	0	46,227,790
	受取利息配当金収入	189,875	104	189,979	0	189,979
	その他の収入	170,010	24,180	194,190	0	194,190
	事業活動収入計(1)	199,867,041	5,645,024	205,512,065	0	205,512,065
	支出					
	人件費支出	149,232,320	4,005,004	153,237,324	0	153,237,324
	事業費支出	19,308,304	1,810,762	21,119,066	0	21,119,066
事務費支出	19,738,778	55,131	19,793,909	0	19,793,909	
貸付事業支出	90,000	0	90,000	0	90,000	
助成金支出	18,400,237	0	18,400,237	0	18,400,237	
事業活動支出計(2)	206,769,639	5,870,897	212,640,536	0	212,640,536	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,902,598	△225,873	△7,128,471	0	△7,128,471	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
固定資産取得支出	353,500	480,700	834,200	0	834,200	
施設整備等支出計(5)	353,500	480,700	834,200	0	834,200	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△353,500	△480,700	△834,200	0	△834,200	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	1,700,000	1,200,000	2,900,000	0	2,900,000
	その他の活動収入計(7)	1,700,000	1,200,000	2,900,000	0	2,900,000
	支出					
	積立資産支出	23,138	0	23,138	0	23,138
その他の活動による支出	5,370,600	0	5,370,600	0	5,370,600	
その他の活動支出計(8)	5,393,738	0	5,393,738	0	5,393,738	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,693,738	1,200,000	△2,493,738	0	△2,493,738	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△10,949,836	493,427	△10,456,409	0	△10,456,409	
前期末支払資金残高(11)		87,082,746	4,553,886	91,636,632	0	91,636,632
当期末支払資金残高(10)+(11)		76,132,910	5,047,313	81,180,223	0	81,180,223

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入							
	会費収入	1,352,500	0	0	0	1,352,500	0	1,352,500
	寄附金収入	0	1,179,772	0	0	1,179,772	0	1,179,772
	経常経費補助金収入	18,009,685	21,244,945	0	0	39,254,630	0	39,254,630
	受託金収入	17,761,636	14,301,677	0	0	32,063,313	0	32,063,313
	貸付事業収入	0	83,000	0	0	83,000	0	83,000
	事業収入	61,000	2,471,200	0	0	2,532,200	0	2,532,200
	介護保険事業収入	0	0	76,813,951	0	76,813,951	0	76,813,951
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	46,227,790	46,227,790	0	46,227,790
	受取利息配当金収入	14,111	1,185	168,178	6,401	189,875	0	189,875
	その他の収入	155,550	0	9,460	5,000	170,010	0	170,010
	事業活動収入計(1)	37,354,482	39,281,779	76,991,589	46,239,191	199,867,041	0	199,867,041
	支出							
	人件費支出	26,962,383	16,325,351	71,089,782	34,854,804	149,232,320	0	149,232,320
事業費支出	1,169,053	11,969,020	4,741,788	1,428,443	19,308,304	0	19,308,304	
事務費支出	17,692,381	220,853	1,546,760	278,784	19,738,778	0	19,738,778	
貸付事業支出	0	90,000	0	0	90,000	0	90,000	
助成金支出	390,000	18,007,748	2,489	0	18,400,237	0	18,400,237	
事業活動支出計(2)	46,213,817	46,612,972	77,380,819	36,562,031	206,769,639	0	206,769,639	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,859,335	△7,331,193	△389,230	9,677,160	△6,902,598	0	△6,902,598	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
固定資産取得支出	0	0	353,500	0	353,500	0	353,500	
施設整備等支出計(5)	0	0	353,500	0	353,500	0	353,500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△353,500	0	△353,500	0	△353,500	
その他の活動による収支	収入							
	積立資産取崩収入	1,700,000	0	0	0	1,700,000	0	1,700,000
	拠点区分間繰入金収入	11,543,060	9,500,000	0	0	21,043,060	△21,043,060	0
	その他の活動収入計(7)	13,243,060	9,500,000	0	0	22,743,060	△21,043,060	1,700,000
	支出							
	積立資産支出	0	30	23,108	0	23,138	0	23,138
	拠点区分間繰入金支出	0	769,595	4,288,775	15,984,690	21,043,060	△21,043,060	0
その他の活動による支出	5,370,600	0	0	0	5,370,600	0	5,370,600	
その他の活動支出計(8)	5,370,600	769,625	4,311,883	15,984,690	26,436,798	△21,043,060	5,393,738	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,872,460	8,730,375	△4,311,883	△15,984,690	△3,693,738	0	△3,693,738	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△986,875	1,399,182	△5,054,613	△6,307,530	△10,949,836	0	△10,949,836	
前期末支払資金残高(11)	8,297,232	9,536,163	35,407,045	33,842,306	87,082,746	0	87,082,746	
当期末支払資金残高(10)+(11)	7,310,357	10,935,345	30,352,432	27,534,776	76,132,910	0	76,132,910	

法人単位事業活動計算書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	1,352,500	1,453,500	△101,000	
	寄附金収益	1,179,772	4,366,697	△3,186,925	
	経常経費補助金収益	39,254,630	38,473,462	781,168	
	受託金収益	32,063,313	29,704,661	2,358,652	
	事業収益	8,152,940	9,107,950	△955,010	
	介護保険事業収益	76,813,951	74,115,991	2,697,960	
	障害福祉サービス等事業収益	46,227,790	47,132,780	△904,990	
	サービス活動収益計(1)	205,044,896	204,355,041	689,855	
	費用				
	人件費	159,998,103	148,935,792	11,062,311	
	事業費	21,119,066	20,563,421	555,645	
	事務費	19,793,909	18,370,579	1,423,330	
	助成金費用	18,400,237	16,888,106	1,512,131	
減価償却費	3,597,255	3,732,746	△135,491		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	△280,434	0		
徴収不能額	0	9,000	△9,000		
サービス活動費用計(2)	222,628,136	208,219,210	14,408,926		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,583,240	△3,864,169	△13,719,071		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	166,871	231,216	△64,345	
	その他のサービス活動外収益	194,190	53,350	140,840	
	サービス活動外収益計(4)	361,061	284,566	76,495	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	361,061	284,566	76,495		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△17,222,179	△3,579,603	△13,642,576		
特別増減の部	収益				
	その他の特別収益	0	22,170,420	△22,170,420	
	特別収益計(8)	0	22,170,420	△22,170,420	
	費用				
固定資産売却損・処分損	0	3	△3		
特別費用計(9)	0	3	△3		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	22,170,417	△22,170,417		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△17,222,179	18,590,814	△35,812,993		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	96,554,674	76,464,010	20,090,664	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	79,332,495	95,054,824	△15,722,329	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	2,900,000	1,500,000	1,400,000	
	その他の積立金積立額(16)	30	150	△120	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	82,232,465	96,554,674	△14,322,209		

事業活動内訳表

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	1,352,500	0	1,352,500	0	1,352,500
	寄附金収益	1,179,772	0	1,179,772	0	1,179,772
	経常経費補助金収益	39,254,630	0	39,254,630	0	39,254,630
	受託金収益	32,063,313	0	32,063,313	0	32,063,313
	事業収益	2,532,200	5,620,740	8,152,940	0	8,152,940
	介護保険事業収益	76,813,951	0	76,813,951	0	76,813,951
	障害福祉サービス等事業収益	46,227,790	0	46,227,790	0	46,227,790
	サービス活動収益計(1)	199,424,156	5,620,740	205,044,896	0	205,044,896
	費用					
	人件費	155,993,099	4,005,004	159,998,103	0	159,998,103
	事業費	19,308,304	1,810,762	21,119,066	0	21,119,066
	事務費	19,738,778	55,131	19,793,909	0	19,793,909
	助成金費用	18,400,237	0	18,400,237	0	18,400,237
	減価償却費	2,980,557	616,698	3,597,255	0	3,597,255
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	0	△280,434	0	△280,434
	サービス活動費用計(2)	216,140,541	6,487,595	222,628,136	0	222,628,136
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,716,385	△866,855	△17,583,240	0	△17,583,240	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	166,767	104	166,871	0	166,871
	その他のサービス活動外収益	170,010	24,180	194,190	0	194,190
	サービス活動外収益計(4)	336,777	24,284	361,061	0	361,061
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	336,777	24,284	361,061	0	361,061	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△16,379,608	△842,571	△17,222,179	0	△17,222,179	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	特別費用計(9)	0	0	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△16,379,608	△842,571	△17,222,179	0	△17,222,179	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	91,115,023	5,439,651	96,554,674	0	96,554,674
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	74,735,415	4,597,080	79,332,495	0	79,332,495
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	1,700,000	1,200,000	2,900,000	0	2,900,000
	その他の積立金積立額(16)	30	0	30	0	30
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	76,435,385	5,797,080	82,232,465	0	82,232,465	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益							
	会費収益	1,352,500	0	0	0	1,352,500	0	1,352,500
	寄附金収益	0	1,179,772	0	0	1,179,772	0	1,179,772
	経常経費補助金収益	18,009,685	21,244,945	0	0	39,254,630	0	39,254,630
	受託金収益	17,761,636	14,301,677	0	0	32,063,313	0	32,063,313
	事業収益	61,000	2,471,200	0	0	2,532,200	0	2,532,200
	介護保険事業収益	0	0	76,813,951	0	76,813,951	0	76,813,951
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	46,227,790	46,227,790	0	46,227,790
	サービス活動収益計(1)	37,184,821	39,197,594	76,813,951	46,227,790	199,424,156	0	199,424,156
	費用							
人件費	33,398,549	16,325,351	71,406,991	34,862,208	155,993,099	0	155,993,099	
事業費	1,169,053	11,969,020	4,741,788	1,428,443	19,308,304	0	19,308,304	
事務費	17,692,381	220,853	1,546,760	278,784	19,738,778	0	19,738,778	
助成金費用	390,000	18,007,748	2,489	0	18,400,237	0	18,400,237	
減価償却費	618,655	627,154	1,408,252	326,496	2,980,557	0	2,980,557	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△280,434	0	0	△280,434	0	△280,434	
サービス活動費用計(2)	53,268,638	46,869,692	79,106,280	36,895,931	216,140,541	0	216,140,541	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,083,817	△7,672,098	△2,292,329	9,331,859	△16,716,385	0	△16,716,385	
サービス活動外増減の部	収益							
	受取利息配当金収益	14,111	1,185	145,070	6,401	166,767	0	166,767
	その他のサービス活動外収益	155,550	0	9,460	5,000	170,010	0	170,010
	サービス活動外収益計(4)	169,661	1,185	154,530	11,401	336,777	0	336,777
費用								
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	169,661	1,185	154,530	11,401	336,777	0	336,777	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△15,914,156	△7,670,913	△2,137,799	9,343,260	△16,379,608	0	△16,379,608	
特別増減の部	収益							
	拠点区分間繰入金収益	11,543,060	9,500,000	0	0	21,043,060	△21,043,060	0
	特別収益計(8)	11,543,060	9,500,000	0	0	21,043,060	△21,043,060	0
	費用							
拠点区分間繰入金費用	0	769,595	4,288,775	15,984,690	21,043,060	△21,043,060	0	
特別費用計(9)	0	769,595	4,288,775	15,984,690	21,043,060	△21,043,060	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,543,060	8,730,405	△4,288,775	△15,984,690	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,371,096	1,059,492	△6,426,574	△6,641,430	△16,379,608	0	△16,379,608	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△6,321,154	11,026,047	52,771,985	33,638,145	91,115,023	0	91,115,023
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△10,692,250	12,085,539	46,345,411	26,996,715	74,735,415	0	74,735,415
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	1,700,000	0	0	0	1,700,000	0	1,700,000
	その他の積立金積立額(16)	0	30	0	0	30	0	30
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△8,992,250	12,085,509	46,345,411	26,996,715	76,435,385	0	76,435,385	

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	93,439,799	107,685,849	△ 14,246,050	流動負債	17,873,709	21,327,951	△ 3,454,242
現金預金	70,051,548	81,969,093	△ 11,917,545	事業未払金	12,259,576	12,848,876	△ 589,300
普通預金	51,051,548	51,969,093	△ 917,545	拠点区分間借入金	0	3,200,341	△ 3,200,341
定期預金	19,000,000	30,000,000	△ 11,000,000	賞与引当金	5,614,133	5,278,734	335,399
事業未収金	21,765,356	21,003,168	762,188	固定負債	51,621,810	45,196,430	6,425,380
未収金	1,622,895	1,513,247	109,648	退職給付引当金	51,621,810	45,196,430	6,425,380
拠点区分間貸付金	0	3,200,341	△ 3,200,341	負債の部 合計	69,495,519	66,524,381	2,971,138
固定資産	482,922,376	483,207,801	△ 285,425	純資産の部			
基本財産	18,020,606	18,881,407	△ 860,801	基本金	1,000,000	1,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物	17,020,606	17,881,407	△ 860,801	国庫補助金等特別積立金	841,311	1,121,745	△ 280,434
その他の固定資産	464,901,770	464,326,394	575,376	国庫補助金等特別積立金	841,311	1,121,745	△ 280,434
建物	1,881,470	2,508,624	△ 627,154	その他の積立金	422,792,880	425,692,850	△ 2,899,970
構築物	23,784	47,560	△ 23,776	事務局強化積立金	6,000,000	6,000,000	0
機械及び装置	2	2	0	福祉活動積立金	54,280,000	54,280,000	0
車輛運搬具	421,512	1,282,667	△ 861,155	災害ボランティア活動支援積立金	1,507,978	1,507,948	30
器具及び備品	851,348	885,771	△ 34,423	友愛基金積立金	5,463,000	5,463,000	0
ソフトウェア	982,394	1,338,140	△ 355,746	善意銀行積立金	6,801,182	6,801,182	0
長期貸付金	110,000	103,000	7,000	介護保険等事業安定積立金	297,000,000	297,000,000	0
退職手当積立基金預け金	37,838,380	32,467,780	5,370,600	介護車両施設整備積立金	38,868,609	38,868,609	0
事務局強化積立資産	6,000,000	6,000,000	0	備品等購入(一般)積立金	6,812,440	6,812,440	0
福祉活動積立資産	54,280,000	54,280,000	0	備品等購入(特別)積立金	4,006,381	5,206,381	△ 1,200,000
災害ボランティア活動支援積立資産	1,507,978	1,507,948	30	退職共済積立金	2,053,290	3,753,290	△ 1,700,000
友愛基金積立資産	5,463,000	5,463,000	0	次期繰越活動増減差額	82,232,465	96,554,674	△ 14,322,209
善意銀行積立資産	6,801,182	6,801,182	0	(うち当期活動増減差額)	△ 17,222,179	18,590,814	△ 35,812,993
介護保険等事業安定積立資産	297,000,000	297,000,000	0				
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	38,868,609	0				
備品等購入(一般)積立資産	6,812,440	6,812,440	0				
備品等購入(特別)積立資産	4,006,381	5,206,381	△ 1,200,000				
退職共済積立資産	2,053,290	3,753,290	△ 1,700,000	純資産の部 合計	506,866,656	524,369,269	△ 17,502,613
資産の部 合計	576,362,175	590,893,650	△ 14,531,475	負債及び純資産の部 合計	576,362,175	590,893,650	△ 14,531,475

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
資産の部					
流動資産	88,064,642	5,375,157	93,439,799	0	93,439,799
現金預金	64,676,391	5,375,157	70,051,548	0	70,051,548
普通預金	45,676,391	5,375,157	51,051,548	0	51,051,548
定期預金	19,000,000	0	19,000,000	0	19,000,000
事業未収金	21,765,356	0	21,765,356	0	21,765,356
未収金	1,622,895	0	1,622,895	0	1,622,895
固定資産	478,166,228	4,756,148	482,922,376	0	482,922,376
基本財産	18,020,606	0	18,020,606	0	18,020,606
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
建物	17,020,606	0	17,020,606	0	17,020,606
その他の固定資産	460,145,622	4,756,148	464,901,770	0	464,901,770
建物	1,881,470	0	1,881,470	0	1,881,470
構築物	23,784	0	23,784	0	23,784
機械及び装置	2	0	2	0	2
車輛運搬具	421,512	0	421,512	0	421,512
器具及び備品	101,581	749,767	851,348	0	851,348
ソフトウェア	982,394	0	982,394	0	982,394
長期貸付金	110,000	0	110,000	0	110,000
退職手当積立基金預け金	37,838,380	0	37,838,380	0	37,838,380
事務局強化積立資産	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立資産	54,280,000	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立資産	1,507,978	0	1,507,978	0	1,507,978
友愛基金積立資産	5,463,000	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立資産	6,801,182	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立資産	297,000,000	0	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立資産	6,812,440	0	6,812,440	0	6,812,440
備品等購入(特別)積立資産	0	4,006,381	4,006,381	0	4,006,381
退職共済積立資産	2,053,290	0	2,053,290	0	2,053,290
資産の部 合計	566,230,870	10,131,305	576,362,175	0	576,362,175
負債の部					
流動負債	17,545,865	327,844	17,873,709	0	17,873,709
事業未払金	11,931,732	327,844	12,259,576	0	12,259,576
賞与引当金	5,614,133	0	5,614,133	0	5,614,133
固定負債	51,621,810	0	51,621,810	0	51,621,810
退職給付引当金	51,621,810	0	51,621,810	0	51,621,810
負債の部 合計	69,167,675	327,844	69,495,519	0	69,495,519
純資産の部					
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	841,311	0	841,311	0	841,311
国庫補助金等特別積立金	841,311	0	841,311	0	841,311
その他の積立金	418,786,499	4,006,381	422,792,880	0	422,792,880
事務局強化積立金	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立金	54,280,000	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立金	1,507,978	0	1,507,978	0	1,507,978
友愛基金積立金	5,463,000	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立金	6,801,182	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立金	297,000,000	0	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立金	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立金	6,812,440	0	6,812,440	0	6,812,440
備品等購入(特別)積立金	0	4,006,381	4,006,381	0	4,006,381
退職共済積立金	2,053,290	0	2,053,290	0	2,053,290
次期繰越活動増減差額	76,435,385	5,797,080	82,232,465	0	82,232,465
(うち当期活動増減差額)	△16,379,608	△842,571	△17,222,179	0	△17,222,179
純資産の部 合計	497,063,195	9,803,461	506,866,656	0	506,866,656
負債及び純資産の部 合計	566,230,870	10,131,305	576,362,175	0	576,362,175

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営 事業	福祉活動 推進事業	介護保険 事業	障がい者総合 支援事業	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
資産の部							
流動資産	12,709,183	12,659,861	33,566,676	29,128,922	88,064,642	0	88,064,642
現金預金	11,114,544	10,728,952	20,701,567	22,131,328	64,676,391	0	64,676,391
普通預金	11,114,544	10,728,952	1,701,567	22,131,328	45,676,391	0	45,676,391
定期預金	0	0	19,000,000	0	19,000,000	0	19,000,000
事業未収金	0	1,929,159	12,838,603	6,997,594	21,765,356	0	21,765,356
未収金	1,594,639	1,750	26,506	0	1,622,895	0	1,622,895
固定資産	103,411,476	18,177,039	334,711,355	21,866,358	478,166,228	0	478,166,228
基本財産	1,000,000	0	17,020,606	0	18,020,606	0	18,020,606
定期預金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
建物	0	0	17,020,606	0	17,020,606	0	17,020,606
その他の固定資産	102,411,476	18,177,039	317,690,749	21,866,358	460,145,622	0	460,145,622
建物	0	1,881,470	0	0	1,881,470	0	1,881,470
構築物	0	0	23,784	0	23,784	0	23,784
機械及び装置	0	2	0	0	2	0	2
車輛運搬具	360,885	1	60,626	0	421,512	0	421,512
器具及び備品	2	2	101,577	0	101,581	0	101,581
ソフトウェア	0	0	543,050	439,344	982,394	0	982,394
長期貸付金	0	110,000	0	0	110,000	0	110,000
退職手当積立基金預け金	37,838,380	0	0	0	37,838,380	0	37,838,380
事務局強化積立資産	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立資産	54,280,000	0	0	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立資産	0	1,507,978	0	0	1,507,978	0	1,507,978
友愛基金積立資産	0	5,463,000	0	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立資産	0	6,801,182	0	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立資産	0	0	277,000,000	20,000,000	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立資産	0	0	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	2,413,404	1,093,103	1,427,014	6,812,440	0	6,812,440
退職共済積立資産	2,053,290	0	0	0	2,053,290	0	2,053,290
資産の部 合計	116,120,659	30,836,900	368,278,031	50,995,280	566,230,870	0	566,230,870
負債の部							
流動負債	8,278,890	1,724,516	4,970,908	2,571,551	17,545,865	0	17,545,865
事業未払金	5,398,826	1,724,516	3,214,244	1,594,146	11,931,732	0	11,931,732
賞与引当金	2,880,064	0	1,756,664	977,405	5,614,133	0	5,614,133
固定負債	51,621,810	0	0	0	51,621,810	0	51,621,810
退職給付引当金	51,621,810	0	0	0	51,621,810	0	51,621,810
負債の部 合計	59,900,700	1,724,516	4,970,908	2,571,551	69,167,675	0	69,167,675
純資産の部							
基本金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	841,311	0	0	841,311	0	841,311
国庫補助金等特別積立金	0	841,311	0	0	841,311	0	841,311
その他の積立金	64,212,209	16,185,564	316,961,712	21,427,014	418,786,499	0	418,786,499
事務局強化積立金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立金	54,280,000	0	0	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立金	0	1,507,978	0	0	1,507,978	0	1,507,978
友愛基金積立金	0	5,463,000	0	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立金	0	6,801,182	0	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立金	0	0	277,000,000	20,000,000	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立金	0	0	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立金	1,878,919	2,413,404	1,093,103	1,427,014	6,812,440	0	6,812,440
退職共済積立金	2,053,290	0	0	0	2,053,290	0	2,053,290
次期繰越活動増減差額	△8,992,250	12,085,509	46,345,411	26,996,715	76,435,385	0	76,435,385
(うち当期活動増減差額)	△4,371,096	1,059,492	△6,426,574	△6,641,430	△16,379,608	0	△16,379,608
純資産の部 合計	56,219,959	29,112,384	363,307,123	48,423,729	497,063,195	0	497,063,195
負債及び純資産の部 合計	116,120,659	30,836,900	368,278,031	50,995,280	566,230,870	0	566,230,870

計算書類に対する注記(法人全体用)

令和4年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1)法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2)事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4)公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式） 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5)収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

- (6)各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ①法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 事務局運営事業サービス区分
 - イ 総合福祉会館管理運営事業サービス区分
 - ②福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 地域福祉活動推進事業サービス区分
 - イ 共同募金配分金事業サービス区分
 - ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
 - エ 心配ごと相談事業サービス区分
 - オ 福祉サービス利用援助事業サービス区分
 - カ 資金貸付事業サービス区分
 - キ 善意銀行運営事業サービス区分
 - ③介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 訪問介護事業サービス区分
 - イ 居宅介護支援事業サービス区分
 - ④障がい者総合支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 居宅等介護事業サービス区分
 - イ 相談支援事業サービス区分
 - ⑤貸衣裳事業拠点区分（収益事業）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
建物	17,881,407	0	860,801	17,020,606
合計	18,881,407	0	860,801	18,020,606

- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

- 7 担保に供している資産
該当する事項はない。

- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,999,650	12,118,180	1,881,470
構築物	1,265,290	1,241,506	23,784
機械及び装置	2,148,940	2,148,938	2
車輛運搬具	8,722,110	8,300,598	421,512
器具及び備品	20,729,047	19,877,699	851,348
ソフトウェア	7,380,689	6,398,295	982,394
合計	54,245,726	50,085,216	4,160,510

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時価	評価損益
第433回 大阪府公募公債	16,129,600	16,101,250	16,012,800	△ 88,450
第360回 政保道路機構	16,180,480	16,142,197	16,065,600	△ 76,597
第387回 政保道路機構	21,864,040	21,890,234	21,711,800	△ 178,434
第123回 政保地方公共	10,000,000	10,000,000	9,888,000	△ 112,000
合計	64,174,120	64,133,681	63,678,200	△ 455,481

10 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

11 重要な偶発債務

該当する事項はない。

12 重要な後発事象

該当する事項はない。

13 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

寄附金収益明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 繰入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人運営事業	福祉活動 推進事業	介護保険事業	障がい者総合 支援事業
その他		77	1,179,772	0	1,179,772	0	0	0
	経常							
区分小計		77	1,179,772	0	1,179,772	0	0	0
合計		77	1,179,772	0	1,179,772	0	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
赤穂市・社会福祉事業	社会福祉事業	21,335,630	0	21,335,630	0	18,009,685	3,325,945	0	0	0
区分小計		21,335,630	0	21,335,630	0	18,009,685	3,325,945	0	0	0
兵庫県社協・生活福祉資金相談体制整備事業	資金貸付事業	325,000		325,000	0	0	325,000	0	0	0
区分小計		325,000	0	325,000	0	0	325,000	0	0	0
兵庫県共募・共同募金配分事業	共募配分金	17,594,000	0	17,594,000	0	0	17,594,000	0	0	0
区分小計		17,594,000	0	17,594,000	0	0	17,594,000	0	0	0
合計		39,254,630	0	39,254,630	0	18,009,685	21,244,945	0	0	0

(注) 1. 「区分欄」には、介護保険事業の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
福祉活動推進事業	法人運営事業	県社協受託金収入	99,965	事務負担経費繰入金
福祉活動推進事業	法人運営事業	経常経費寄付金収入	356,000	自主財源充当
福祉活動推進事業	法人運営事業	市受託金収入	313,630	事務負担経費繰入金
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	266,950	事務負担経費繰入金
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	2,021,825	退職掛金分
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	1,500,000	財源不足分の繰入
介護保険事業	福祉活動推進事業	介護保険事業収入	500,000	財源不足分の繰入
障がい者総合支援事業	法人運営事業	自立支援給付費収入	133,475	事務負担経費繰入金
障がい者総合支援事業	法人運営事業	自立支援給付費収入	851,215	退職掛金分
障がい者総合支援事業	法人運営事業	自立支援給付費収入	6,000,000	財源不足分の繰入
障がい者総合支援事業	福祉活動推進事業	自立支援給付費収入	9,000,000	財源不足分の繰入
合計			21,043,060	

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳				
		法人運営事業	福祉活動 推進事業	介護保険事業	障がい者総合 支援事業	貸衣裳事業
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
第二号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
第三号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
当期末残高	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳				
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
前期繰越額				1,121,745	0	1,121,745	0	0	0
当期取崩額				280,434	0	280,434	0	0	0
減価償却費(国庫補助金分)				280,434	0	280,434	0	0	0
当期取崩額合計				280,434	0	280,434	0	0	0
当期末残高				841,311	0	841,311	0	0	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照 表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(法人運営、福祉活動推進)	—	運転資金として	—	—	18,516,844
普通預金	みなと銀行赤穂支店(法人運営)	—	運転資金として	—	—	97,755
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(資金貸付)	—	運転資金として	—	—	829,864
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(善意銀行)	—	運転資金として	—	—	2,399,033
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(介護保険、障がい者総合支援)	—	運転資金として	—	—	21,256,341
普通預金	ゆうちょ銀行(介護保険、障がい者総合支援)	—	運転資金として	—	—	1,149,476
普通預金	兵庫西農業協同組合赤穂支店(介護保険、障がい者総合支援)	—	運転資金として	—	—	1,427,078
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(貸衣裳)	—	運転資金として	—	—	5,375,157
定期預金	兵庫西農業協同組合赤穂支店(介護保険)	—	運転資金として	—	—	19,000,000
			小計			70,051,548
事業未収金	市受託金、介護報酬等	—	3月分介護報酬等	—	—	21,765,356
未収金	退職基金預け金等	—	退職基金預け金等	—	—	1,622,895
			流動資産合計			93,439,799
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	兵庫西農業協同組合赤穂支店	—	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	—	—	1,000,000
建物	赤穂市中広267番地	2008年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	32,520,560	15,499,954	17,020,606
			基本財産合計			18,020,606
(2) その他の固定資産						
建物	赤穂市塩屋656番地の17	2010年度	ひきこもり支援事業	13,999,650	12,118,180	1,881,470
構築物	赤穂市中広267番地	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	1,265,290	1,241,506	23,784
機械及び装置	点字プリンター他	—	ボランティア活動他	2,148,940	2,148,938	2
車輛運搬具	社協活動車他5台	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	8,722,110	8,300,598	421,512
器具及び備品	物置他	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	20,729,047	19,877,699	851,348
ソフトウェア	介護保険制度改正対応ソフト他	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	7,380,689	6,398,295	982,394
長期貸付金	友愛基金貸付金	—	友愛基金貸付金	—	—	110,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金預け金	—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金預け金	—	—	37,838,380
事務局強化積立資産						6,000,000
	定期預金 備前日生信用金庫赤穂支店	—	事務局強化を目的として積み立てている定期預金	—	—	3,000,000
	定期預金 中国銀行赤穂支店	—	"	—	—	3,000,000
福祉活動積立資産						54,280,000
	定期預金 みなと銀行赤穂支店	—	市助成金等を原資として民間の福祉活動の推進を目的として積み立てている定期預金	—	—	6,000,000
	定期預金 トマト銀行赤穂支店	—	"	—	—	9,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	2,690,000
	定期預金 備前日生信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	6,000,000
	定期預金 姫路信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	5,590,000
	定期預金 播州信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	5,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照 表価額
災害ボランティア活動支援積立資産	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	20,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	市助成金及び寄付金を原資として災害ボランティア活動を支援するために積み立てている定期預金	-	-	1,507,978
友愛基金積立資産	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	友愛基金貸付事業原資として積み立てている定期預金	-	-	5,463,000
善意銀行積立資産						6,801,182
介護保険等事業安定積立資産	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	寄附者の預託に沿った目的のために積み立てている定期預金	-	-	1,000,000
	定期預金 淡陽信用組合赤穂支店	-	"	-	-	5,001,182
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	800,000
						297,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	介護保険等事業安定積立預金の設置、管理及び処分に関する規程に基づき積み立てている定期預金	-	-	2,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	1,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	50,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	10,000,000
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	134,825,880
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	10,000,000
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	20,000,000
	定期預金 中国銀行赤穂支店	-	"	-	-	5,000,000
	債券 第433回 大阪府公募公債	-	介護保険等事業安定積立預金の設置、管理及び処分に関する規程に基づき積み立てている債権	-	-	16,101,250
	債券 第360回 政保道路機構	-	"	-	-	16,142,197
債券 第387回 政保道路機構	-	"	-	-	21,890,234	
債券 第123回 政保地方公共	-	"	-	-	10,000,000	
介護車両施設整備積立資産	普通預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	積立預金	-	-	40,439
						38,868,609
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	将来における介護車両施設整備の目的のために積み立てている定期預金	-	-	3,500,000
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	35,368,609
備品等購入(一般)積立資産	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	住民福祉向上のため、社会福祉事業に係る備品購入を目的として積み立てている定期預金	-	-	6,812,440
備品等購入(特別)積立資産						4,006,381
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	収益事業である貸衣裳事業の貸衣裳購入を目的として積み立てている定期預金	-	-	2,406,381
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	1,600,000
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	市補助金を原資に、社会福祉協議会職員の退職共済を目的として積み立てている定期預金	-	-	2,053,290
その他の固定資産合計						464,901,770
固定資産合計						482,922,376
資産合計						576,362,175
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	非常勤職員給与等	-		-	-	12,259,576
賞与引当金	賞与引当金	-		-	-	5,614,133
流動負債合計						17,873,709
2 固定負債						
退職給付引当金	退職給付引当金	-		-	-	51,621,810
固定負債合計						51,621,810
負債合計						69,495,519
差引純資産						506,866,656

固定資産物品明細

(単位：円)

【建物】 (介護事業所)

	名 称	数量	耐用年数	評価額
基本財産	建物	1	38	16,874,185
基本財産	設備(電気)	1	15	90,821
基本財産	設備(給排水)	1	15	55,598
基本財産	設備(空調冷暖房)	1	13	1
基本財産	設備(換気)	1	8	1
				146,421
	計			17,020,606

【建物】

サービス区分	名 称	数量	耐用年数	評価額
福祉活動	ひきこもり・付属設備	1	15	1,881,470
	計			1,881,470

【構築物】

サービス区分	名 称	数量	耐用年数	評価額
訪問介護	コンクリートブロック塀	1	15	13,753
訪問介護	コンクリート敷	1	15	10,029
訪問介護	フェンス	1	10	1
訪問介護	屋外看板	1	10	1
	計			23,784

【機械及び装置】

サービス区分	名 称	数量	耐用年数	評価額
福祉活動	点字プリンター	1	5	1
ボランティア	点字プリンター	1	5	1
	計			2

【車輛運搬具】

サービス区分	名 称	数量	耐用年数	評価額
事務局	活動車(フィールダー)	1	5	1
事務局	活動車(ノア)	1	5	360,884
福祉活動	てんとうむしミニ号	1	4	1
訪問介護	しあわせ号10号	1	4	60,625
訪問介護	活動車(プロボックス)	1	5	1
	計			421,512

【器具及び備品】

サービス区分	名 称	数量	耐用年数	評価額
事務局	バイオニアボディソニック	1	3	1
事務局	デジタルテレビ	1	5	1
福祉活動	サウンドテーブルテニス	1	3	1
ボランティア	オーバーヘッドカメラ	1	5	1
訪問介護	物置	2	5	2
訪問介護	空気清浄機	1	6	101,575
貸衣裳	打掛	3	3	3
貸衣裳	中振袖	6	3	6
貸衣裳	振袖	50	3	728,811
貸衣裳	訪問着	3	3	3
貸衣裳	留袖	51	3	20,920
貸衣裳	ドレス	23	3	23
貸衣裳	付け下げ	1	3	1
	計			851,348

【ソフトウェア】

サービス区分	名 称	数量	耐用年数	評価額
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	48,600
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	271,700
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	222,750
障がい	相談支援ソフト	1	5	439,344
	計			982,394

拠点区分

計算書類及び附属明細書

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	会費収入	1,220,000	1,352,500	△132,500		
	賛助会費収入	1,220,000	1,352,500	△132,500		
	個人会費収入	520,000	597,500	△77,500		
	法人会費収入	700,000	755,000	△55,000		
	経常経費補助金収入	18,449,000	18,009,685	439,315		
	市補助金収入	18,449,000	18,009,685	439,315		
	社会福祉活動専門員設置事業	6,712,000	6,645,021	66,979		
	地域福祉活動促進事業	10,479,000	10,272,318	206,682		
	社会福祉事業	369,000	250,346	118,654		
	指定管理消費税	795,000	748,000	47,000		
	その他の市補助金	94,000	94,000	0		
	収入	受託金収入	18,500,000	17,761,636	738,364	
		市受託金収入	17,500,000	16,761,636	738,364	
		総合福祉会館管理	17,500,000	16,761,636	738,364	
		県社協受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
		県民ボランティア活動助成事業	1,000,000	1,000,000	0	
		事業収入	100,000	61,000	39,000	
		参加費収入	100,000	61,000	39,000	
		受取利息配当金収入	13,000	14,111	△1,111	
		受取利息配当金収入	13,000	14,111	△1,111	
		その他の収入	100,000	155,550	△55,550	
		雑収入	100,000	155,550	△55,550	
		雑収入	100,000	155,550	△55,550	
		事業活動収入計(1)	38,382,000	37,354,482	1,027,518	
		人件費支出	28,106,000	26,962,383	1,143,617	
		役員報酬支出	1,095,000	909,000	186,000	
		職員給料支出	13,946,000	13,642,537	303,463	
		職員賞与支出	6,581,000	6,579,257	1,743	
		非常勤賞与支出	2,041,000	1,953,144	87,856	
		退職給付支出	1,000	0	1,000	
		法定福利費支出	4,442,000	3,878,445	563,555	
		事業費支出	1,412,000	1,169,053	242,947	
		諸謝金支出	290,000	233,800	56,200	
	旅費交通費支出	50,000	45,600	4,400		
	研修研究費支出	14,000	0	14,000		
	参加費支出	14,000	13,300	700		
	消耗器具備品費支出	81,000	74,347	6,653		
	印刷製本支出	20,000	10,000	10,000		
	通信運搬費支出	33,000	10,705	22,295		
	会議費支出	35,000	14,503	20,497		
	広報費支出	500,000	469,560	30,440		
	業務委託費支出	60,000	0	60,000		
	手数料支出	10,000	0	10,000		
	賃借料支出	140,000	133,622	6,378		
	租税公課支出	1,000	200	800		
	保守料支出	111,000	110,616	384		
	渉外費支出	53,000	52,800	200		
	支出					

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事務費支出	19,485,000	17,692,381	1,792,619	
	福利厚生費支出	96,000	77,173	18,827	
	職員被服費支出	61,000	37,576	23,424	
	諸謝金支出	10,000	0	10,000	
	旅費交通費支出	96,000	22,500	73,500	
	研修研究費支出	171,000	0	171,000	
	参加費支出	95,000	29,900	65,100	
	事務消耗品費支出	1,057,000	960,786	96,214	
	印刷製本費支出	110,000	69,249	40,751	
	水道光熱費支出	3,072,000	2,963,698	108,302	
	燃料費支出	30,000	12,235	17,765	
	車輦費支出	256,000	201,846	54,154	
	車輦費支出	180,000	155,485	24,515	
	車輦燃料費支出	76,000	46,361	29,639	
	修繕費支出	802,000	749,320	52,680	
	通信運搬費支出	642,000	431,151	210,849	
	会議費支出	48,000	669	47,331	
	広報費支出	63,000	59,000	4,000	
	業務委託費支出	7,383,000	7,139,150	243,850	
	手数料支出	158,000	108,374	49,626	
	保険料支出	107,000	85,340	21,660	
	賃借料支出	1,801,000	1,530,836	270,164	
	租税公課支出	1,319,000	1,222,100	96,900	
	保守料支出	1,658,000	1,657,278	722	
	渉外費支出	100,000	28,200	71,800	
	諸会費支出	350,000	306,000	44,000	
	助成金支出	400,000	390,000	10,000	
助成金支出	400,000	390,000	10,000		
事業活動支出計(2)	49,403,000	46,213,817	3,189,183		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,021,000	△8,859,335	△2,161,665		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,700,000	1,700,000	0	
	退職共済積立資産取崩収入	1,700,000	1,700,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	11,568,000	11,543,060	24,940	
	拠点区分間繰入金収入	11,568,000	11,543,060	24,940	
	その他の活動による収入	1,000	0	1,000	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,000	0	1,000	
	その他の活動収入計(7)	13,269,000	13,243,060	25,940	
	支出				
	その他の活動による支出	5,450,000	5,370,600	79,400	
退職手当積立基金預け金支出	5,450,000	5,370,600	79,400		
その他の活動支出計(8)	5,450,000	5,370,600	79,400		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,819,000	7,872,460	△53,460		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,202,000	△986,875	△2,215,125		
前期末支払資金残高(12)	8,297,000	8,297,232	△232		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	5,095,000	7,310,357	△2,215,357		

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	会費収益	1,352,500	1,453,500	△101,000	
	賛助会費収益	1,352,500	1,453,500	△101,000	
	個人会費収益	597,500	563,500	34,000	
	法人会費収益	755,000	890,000	△135,000	
	経常経費補助金収益	18,009,685	17,417,135	592,550	
	市補助金収益	18,009,685	17,417,135	592,550	
	社会福祉活動専門員設置事業	6,645,021	6,396,622	248,399	
	地域福祉活動促進事業	10,272,318	10,122,213	150,105	
	社会福祉事業	250,346	50,300	200,046	
	指定管理消費税	748,000	754,000	△6,000	
	その他の市補助金	94,000	94,000	0	
	受託金収益	17,761,636	16,477,767	1,283,869	
	市受託金収益	16,761,636	15,477,767	1,283,869	
	総合福祉会館管理	16,761,636	15,477,767	1,283,869	
	県社協受託金収益	1,000,000	1,000,000	0	
	県民ボランティア活動助成事業	1,000,000	1,000,000	0	
	事業収益	61,000	0	61,000	
	参加費収益	61,000	0	61,000	
	サービス活動収益計(1)	37,184,821	35,348,402	1,836,419	
	サービス活動増減の部	人件費	33,398,549	25,578,191	7,820,358
役員報酬		909,000	900,000	9,000	
職員給料		13,642,537	12,254,916	1,387,621	
職員賞与		3,709,979	3,380,986	328,993	
賞与引当金繰入		2,880,064	2,869,278	10,786	
非常勤職員給与		1,953,144	0	1,953,144	
退職給付費用		6,425,380	2,754,100	3,671,280	
法定福利費		3,878,445	3,418,911	459,534	
事業費		1,169,053	812,831	356,222	
諸謝金		233,800	127,040	106,760	
旅費交通費		45,600	0	45,600	
参加費		13,300	0	13,300	
消耗器具備品費		74,347	1,959	72,388	
印刷製本費		10,000	6,500	3,500	
通信運搬費		10,705	3,618	7,087	
会議費		14,503	8,208	6,295	
広報費		469,560	496,810	△27,250	
賃借料		133,622	0	133,622	
租税公課		200	0	200	
保守料		110,616	110,616	0	
渉外費	52,800	58,080	△5,280		
費用	事務費	17,692,381	16,360,486	1,331,895	
	福利厚生費	77,173	61,771	15,402	
	職員被服費	37,576	52,910	△15,334	
	旅費交通費	22,500	18,000	4,500	
	研修研究費	0	5,015	△5,015	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	参加費	29,900	13,050	16,850	
	事務消耗品費	960,786	590,057	370,729	
	印刷製本費	69,249	36,200	33,049	
	水道光熱費	2,963,698	2,441,973	521,725	
	燃料費	12,235	8,794	3,441	
	車輛費	201,846	102,147	99,699	
	車輛費	155,485	94,268	61,217	
	車輛燃料費	46,361	7,879	38,482	
	修繕費	749,320	692,939	56,381	
	通信運搬費	431,151	387,431	43,720	
	会議費	669	9,831	△9,162	
	広報費	59,000	59,000	0	
	業務委託費	7,139,150	7,116,706	22,444	
	手数料	108,374	46,842	61,532	
	保険料	85,340	70,340	15,000	
	賃借料	1,530,836	1,445,482	85,354	
	租税公課	1,222,100	1,208,200	13,900	
	保守料	1,657,278	1,669,598	△12,320	
	渉外費	28,200	13,200	15,000	
	諸会費	306,000	311,000	△5,000	
	助成金費用	390,000	390,000	0	
	助成金費用	390,000	390,000	0	
	減価償却費	618,655	618,655	0	
減価償却費	618,655	618,655	0		
サービス活動費用計(2)	53,268,638	43,760,163	9,508,475		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,083,817	△8,411,761	△7,672,056		
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	14,111	20,518	△6,407	
	受取利息配当金収益	14,111	20,518	△6,407	
	その他のサービス活動外収益	155,550	10,250	145,300	
	雑収益	155,550	10,250	145,300	
	サービス活動外収益計(4)	169,661	30,768	138,893	
	費用	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	169,661	30,768	138,893		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△15,914,156	△8,380,993	△7,533,163		
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	11,543,060	10,123,863	1,419,197	
	拠点区分間繰入金収益	11,543,060	10,123,863	1,419,197	
	その他の特別収益	0	22,170,420	△22,170,420	
	過年度修正益	0	22,170,420	△22,170,420	
	特別収益計(8)	11,543,060	32,294,283	△20,751,223	
	費用	0	0	0	
特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,543,060	32,294,283	△20,751,223		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,371,096	23,913,290	△28,284,386		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△6,321,154	△31,734,444	25,413,290	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△10,692,250	△7,821,154	△2,871,096	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	1,700,000	1,500,000	200,000	
	退職共済積立金積立額	1,700,000	1,500,000	200,000	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△8,992,250	△6,321,154	△2,671,096		

法人運営事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	事務局運営 事業	総合福祉会館 管理運営事業			
会費収益	1,352,500	0	1,352,500	0	1,352,500
賛助会費収益	1,352,500	0	1,352,500	0	1,352,500
個人会費収益	597,500	0	597,500	0	597,500
法人会費収益	755,000	0	755,000	0	755,000
経常経費補助金収益	17,261,685	748,000	18,009,685	0	18,009,685
市補助金収益	17,261,685	748,000	18,009,685	0	18,009,685
社会福祉活動専門員設置事業	6,645,021	0	6,645,021	0	6,645,021
地域福祉活動促進事業	10,272,318	0	10,272,318	0	10,272,318
社会福祉事業	250,346	0	250,346	0	250,346
指定管理消費税	0	748,000	748,000	0	748,000
その他の市補助金	94,000	0	94,000	0	94,000
受託金収益	1,000,000	16,761,636	17,761,636	0	17,761,636
市受託金収益	0	16,761,636	16,761,636	0	16,761,636
総合福祉会館管理	0	16,761,636	16,761,636	0	16,761,636
県社協受託金収益	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
県民ボランティア活動助成事業	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
事業費収益	61,000	0	61,000	0	61,000
参加費収益	61,000	0	61,000	0	61,000
サービス活動収益計(1)	19,675,185	17,509,636	37,184,821	0	37,184,821
人件費	30,991,549	2,407,000	33,398,549	0	33,398,549
役員報酬	909,000	0	909,000	0	909,000
職員給料	11,945,537	1,697,000	13,642,537	0	13,642,537
職員賞与	3,329,979	380,000	3,709,979	0	3,709,979
賞与引当金繰入	2,880,064	0	2,880,064	0	2,880,064
非常勤職員給与	1,953,144	0	1,953,144	0	1,953,144
退職給付費用	6,425,380	0	6,425,380	0	6,425,380
法定福利費	3,548,445	330,000	3,878,445	0	3,878,445
事業費	1,169,053	0	1,169,053	0	1,169,053
諸謝金	233,800	0	233,800	0	233,800
旅費交通費	45,600	0	45,600	0	45,600
参加費	13,300	0	13,300	0	13,300
消耗器具備品費	74,347	0	74,347	0	74,347
印刷製本費	10,000	0	10,000	0	10,000
通信運搬費	10,705	0	10,705	0	10,705
会議費	14,503	0	14,503	0	14,503
広報費	469,560	0	469,560	0	469,560
賃借料	133,622	0	133,622	0	133,622
租税公課	200	0	200	0	200
保守料	110,616	0	110,616	0	110,616
渉外費	52,800	0	52,800	0	52,800
事務費	2,589,745	15,102,636	17,692,381	0	17,692,381
福利厚生費	77,173	0	77,173	0	77,173
職員被服費	37,576	0	37,576	0	37,576
旅費交通費	22,500	0	22,500	0	22,500
参加費	29,900	0	29,900	0	29,900
事務消耗品費	204,752	756,034	960,786	0	960,786
印刷製本費	69,249	0	69,249	0	69,249
水道光熱費	0	2,963,698	2,963,698	0	2,963,698
燃料費	0	12,235	12,235	0	12,235

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	事務局運営 事業	総合福祉会館 管理運営事業					
車輦費	201,846	0	201,846	0	201,846		
車輦費	155,485	0	155,485	0	155,485		
車輦燃料費	46,361	0	46,361	0	46,361		
修繕費	36,630	712,690	749,320	0	749,320		
通信運搬費	236,608	194,543	431,151	0	431,151		
会議費	669	0	669	0	669		
広報費	59,000	0	59,000	0	59,000		
業務委託費	5,692	7,133,458	7,139,150	0	7,139,150		
手数料	61,074	47,300	108,374	0	108,374		
保険料	79,000	6,340	85,340	0	85,340		
賃借料	594,876	935,960	1,530,836	0	1,530,836		
租税公課	443,300	778,800	1,222,100	0	1,222,100		
保守料	95,700	1,561,578	1,657,278	0	1,657,278		
渉外費	28,200	0	28,200	0	28,200		
諸会費	306,000	0	306,000	0	306,000		
助成金費用	390,000	0	390,000	0	390,000		
助成金費用	390,000	0	390,000	0	390,000		
減価償却費	618,655	0	618,655	0	618,655		
減価償却費	618,655	0	618,655	0	618,655		
サービス活動費用計(2)	35,759,002	17,509,636	53,268,638	0	53,268,638		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,083,817	0	△16,083,817	0	△16,083,817		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	14,111	0	14,111	0	14,111
		受取利息配当金収益	14,111	0	14,111	0	14,111
		その他のサービス活動外収益	155,550	0	155,550	0	155,550
		雑収益	155,550	0	155,550	0	155,550
	サービス活動外収益計(4)	169,661	0	169,661	0	169,661	
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		169,661	0	169,661	0	169,661	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△15,914,156	0	△15,914,156	0	△15,914,156		

法人運営事業拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	12,709,183	14,402,103	△ 1,692,920	流動負債	8,278,890	8,974,149	△ 695,259
現金預金	11,114,544	12,917,112	△ 1,802,568	事業未払金	5,398,826	6,104,871	△ 706,045
未収金	1,594,639	1,484,991	109,648	賞与引当金	2,880,064	2,869,278	10,786
固定資産	103,411,476	100,359,531	3,051,945	固定負債	51,621,810	45,196,430	6,425,380
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	51,621,810	45,196,430	6,425,380
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部 合計	59,900,700	54,170,579	5,730,121
その他の固定資産	102,411,476	99,359,531	3,051,945	純資産の部			
車輻運搬具	360,885	979,540	△ 618,655	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	2	2	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職手当積立基金預け金	37,838,380	32,467,780	5,370,600	その他の積立金	64,212,209	65,912,209	△ 1,700,000
事務局強化積立資産	6,000,000	6,000,000	0	事務局強化積立金	6,000,000	6,000,000	0
福祉活動積立資産	54,280,000	54,280,000	0	福祉活動積立金	54,280,000	54,280,000	0
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	1,878,919	0	備品等購入(一般)積立金	1,878,919	1,878,919	0
退職共済積立資産	2,053,290	3,753,290	△ 1,700,000	退職共済積立金	2,053,290	3,753,290	△ 1,700,000
				次期繰越活動増減差額	△ 8,992,250	△ 6,321,154	△ 2,671,096
				(うち当期活動増減差額)	△ 4,371,096	23,913,290	△ 28,284,386
				純資産の部 合計	56,219,959	60,591,055	△ 4,371,096
資産の部 合計	116,120,659	114,761,634	1,359,025	負債及び純資産の部 合計	116,120,659	114,761,634	1,359,025

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和4年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:法人運営事業

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

(2)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ②無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)法人運営事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2)法人運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3)法人運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ①法人運営事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 事務局運営事業サービス区分
 - イ 総合福祉会館管理運営事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,704,210	4,343,325	360,885
器具及び備品	639,800	639,798	2
合計	5,344,010	4,983,123	360,887

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：法人運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)													
定期預金	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
基本財産合計	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)													
車輛運搬具	979,540	0	0	618,655	0	0	360,885	0	4,343,325	0	4,704,210	0	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	2	0	639,798	0	639,800	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	979,542	0	0	618,655	0	0	360,887	0	4,983,123	0	5,344,010	0	
その他の固定資産(無形固定資産)													
その他の固定資産 計	979,542	0	0	618,655	0	0	360,887	0	4,983,123	0	5,344,010	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	1,979,542	0	0	618,655	0	0	1,360,887	0	4,983,123	0	6,344,010	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：法人運営事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,869,278	2,880,064	2,869,278	0	2,880,064	
退職給付引当金	45,196,430	6,425,380	0	0	51,621,810	
計	48,065,708	9,305,444	2,869,278	0	54,501,874	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会
 拠点区分：法人運営事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事務局強化積立金	6,000,000	0	0	6,000,000	
福祉活動積立金	54,280,000	0	0	54,280,000	
備品等購入(一般)積立金	1,878,919	0	0	1,878,919	
退職共済積立金	3,753,290	0	1,700,000	2,053,290	
計	65,912,209	0	1,700,000	64,212,209	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事務局強化積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000	
福祉活動積立資産	54,280,000	0	0	54,280,000	
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	0	0	1,878,919	
退職共済積立資産	3,753,290	0	1,700,000	2,053,290	
計	65,912,209	0	1,700,000	64,212,209	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	1,500,000	1,179,772	320,228	
	経常経費寄附金収入	1,500,000	1,179,772	320,228	
	経常経費補助金収入	22,612,000	21,244,945	1,367,055	
	市補助金収入	4,693,000	3,325,945	1,367,055	
	地域福祉推進事業	480,000	480,000	0	
	民間福祉活動活発化促進事業	3,225,000	2,291,650	933,350	
	フクシふれあいまつり	115,000	0	115,000	
	福祉サービス利用援助事業	120,000	120,000	0	
	心配ごと相談所運営事業	93,000	93,000	0	
	在宅重度障がい者(児)激励事業	150,000	0	150,000	
	在宅老人介護者支援事業	100,000	51,000	49,000	
	パートナーサービスモデル事業	350,000	240,400	109,600	
	生活困窮者支援事業	60,000	49,895	10,105	
	県社協補助金収入	325,000	325,000	0	
	生活福祉資金相談体制整備事業	325,000	325,000	0	
	共同募金配分金収入	17,594,000	17,594,000	0	
	一般募金配分金収入	10,994,000	10,994,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	6,600,000	6,600,000	0	
	受託金収入	14,325,000	14,301,677	23,323	
	市受託金収入	12,160,000	12,141,230	18,770	
	障害者社会参加推進事業	130,000	130,000	0	
	福祉機器リサイクル事業	130,000	130,000	0	
	介護支援ボランティアポイント制度事業	1,000,000	1,000,000	0	
	生活支援コーディネーター設置事業	7,550,000	7,531,230	18,770	
	ひきこもり支援事業	3,350,000	3,350,000	0	
	県社協受託金収入	2,165,000	2,160,447	4,553	
	ボランティア・市民活動災害共済	33,000	29,000	4,000	
	県民ボランティア活動助成事業	10,000	9,000	1,000	
	生活福祉資金貸付事業	600,000	600,447	△447	
	臨時特例つなぎ資金貸付事業	22,000	22,000	0	
	日常生活自立支援事業業務	1,500,000	1,500,000	0	
	貸付事業収入	60,000	83,000	△23,000	
	償還金収入	60,000	83,000	△23,000	
	事業収入	3,313,000	2,471,200	841,800	
	参加費収入	116,000	4,400	111,600	
	利用料収入	3,197,000	2,466,800	730,200	
	受取利息配当金収入	4,000	1,185	2,815	
	受取利息配当金収入	4,000	1,185	2,815	
	事業活動収入計(1)	41,814,000	39,281,779	2,532,221	
	支出				
人件費支出	16,815,000	16,325,351	489,649		
職員給料支出	8,536,000	8,308,097	227,903		
職員賞与支出	1,523,000	1,522,005	995		
非常勤職員給与支出	5,347,000	5,142,095	204,905		
法定福利費支出	1,409,000	1,353,154	55,846		
事業費支出	15,287,000	11,969,020	3,317,980		
諸謝金支出	1,339,000	1,110,000	229,000		
旅費交通費支出	382,040	265,742	116,298		
研修研究費支出	173,800	24,860	148,940		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	参加費支出	57,000	30,000	27,000	
	消耗器具備品費支出	1,779,739	1,434,236	345,503	
	印刷製本支出	255,000	230,000	25,000	
	水道光熱費支出	298,000	123,132	174,868	
	車輦費支出	390,000	234,432	155,568	
	車輦費支出	185,550	110,140	75,410	
	車輦燃料費支出	204,450	124,292	80,158	
	修繕費支出	317,000	254,430	62,570	
	通信運搬費支出	606,903	453,612	153,291	
	会議費支出	1,500,847	1,338,015	162,832	
	広報費支出	2,043,000	2,042,300	700	
	業務委託費支出	2,988,000	1,893,709	1,094,291	
	手数料支出	398,045	363,028	35,017	
	保険料支出	145,626	106,956	38,670	
	賃借料支出	1,259,000	973,566	285,434	
	土地・建物賃借料支出	613,000	606,402	6,598	
	租税公課支出	17,000	12,600	4,400	
	渉外費支出	712,000	460,000	252,000	
	諸会費支出	12,000	12,000	0	
	事務費支出	300,000	220,853	79,147	
	福利厚生費支出	51,000	41,148	9,852	
	職員被服費支出	12,000	9,394	2,606	
	旅費交通費支出	6,000	0	6,000	
	研修研究費支出	6,000	0	6,000	
	参加費支出	5,000	0	5,000	
	事務消耗品費支出	32,000	7,731	24,269	
	修繕費支出	10,000	0	10,000	
	通信運搬費支出	35,000	30,386	4,614	
	広報費支出	70,000	70,000	0	
	賃借料支出	73,000	62,194	10,806	
	貸付事業支出	150,000	90,000	60,000	
	貸付金支出	150,000	90,000	60,000	
助成金支出	21,112,000	18,007,748	3,104,252		
助成金支出	21,112,000	18,007,748	3,104,252		
事業活動支出計(2)	53,664,000	46,612,972	7,051,028		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,850,000	△7,331,193	△4,518,807		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	9,500,000	9,500,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	9,500,000	9,500,000	0	
	その他の活動収入計(7)	9,500,000	9,500,000	0	
	支出				
	積立資産支出	1,000	30	970	
	災害ボランティア活動支援積立資産支出	1,000	30	970	
	拠点区分間繰入金支出	770,000	769,595	405	
	拠点区分間繰入金支出	770,000	769,595	405	
	その他の活動支出計(8)	771,000	769,625	1,375	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,729,000	8,730,375	△1,375		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,121,000	1,399,182	△4,520,182		
前期末支払資金残高(12)	9,536,000	9,536,163	△163		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	6,415,000	10,935,345	△4,520,345		

福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	寄附金収益	1,179,772	4,366,697	△3,186,925	
	経常経費寄附金収益	1,179,772	4,366,697	△3,186,925	
	経常経費補助金収益	21,244,945	21,056,327	188,618	
	市補助金収益	3,325,945	3,088,327	237,618	
	地域福祉推進事業	480,000	480,000	0	
	民間福祉活動活発化促進事業	2,291,650	1,956,350	335,300	
	福祉サービス利用援助事業	120,000	120,000	0	
	心配ごと相談所運営事業	93,000	93,000	0	
	在宅老人介護者支援事業	51,000	100,000	△49,000	
	パートナーサービスモデル事業	240,400	294,500	△54,100	
	生活困窮者支援事業	49,895	44,477	5,418	
	県社協補助金収益	325,000	335,000	△10,000	
	生活福祉資金相談体制整備事業	325,000	335,000	△10,000	
	共同募金配分金収益	17,594,000	17,633,000	△39,000	
	一般募金配分金収益	10,994,000	11,133,000	△139,000	
	歳末たすけあい配分金収益	6,600,000	6,500,000	100,000	
	受託金収益	14,301,677	13,226,894	1,074,783	
	市受託金収益	12,141,230	10,746,000	1,395,230	
	障害者社会参加推進事業	130,000	130,000	0	
	福祉機器リサイクル事業	130,000	130,000	0	
	寝具貸与事業	0	56,000	△56,000	
	介護支援ボランティアポイント制度事業	1,000,000	1,000,000	0	
	生活支援コーディネーター設置事業	7,531,230	7,530,000	1,230	
	ひきこもり支援事業	3,350,000	1,900,000	1,450,000	
	県社協受託金収益	2,160,447	2,480,894	△320,447	
	ボランティア・市民活動災害共済	29,000	33,000	△4,000	
	県民ボランティア活動助成事業	9,000	10,000	△1,000	
生活福祉資金貸付事業	600,447	960,894	△360,447		
臨時特例つなぎ資金貸付事業	22,000	22,000	0		
日常生活自立支援事業業務	1,500,000	1,455,000	45,000		
事業収益	2,471,200	2,145,600	325,600		
参加費収益	4,400	0	4,400		
利用料収益	2,466,800	2,145,600	321,200		
サービス活動収益計(1)	39,197,594	40,795,518	△1,597,924		
人件費	16,325,351	15,543,646	781,705		
職員給料	8,308,097	8,445,793	△137,696		
職員賞与	1,522,005	1,494,070	27,935		
非常勤職員給与	5,142,095	4,283,598	858,497		
法定福利費	1,353,154	1,320,185	32,969		
事業費	11,969,020	12,727,509	△758,489		
諸謝金	1,110,000	1,084,000	26,000		
旅費交通費	265,742	193,940	71,802		
研修研究費	24,860	26,765	△1,905		
参加費	30,000	16,500	13,500		
消耗器具備品費	1,434,236	1,562,779	△128,543		
印刷製本費	230,000	413,878	△183,878		
水道光熱費	123,132	112,322	10,810		
車輛費	234,432	517,624	△283,192		
車輛費	110,140	379,525	△269,385		
車輛燃料費	124,292	138,099	△13,807		
修繕費	254,430	108,215	146,215		
通信運搬費	453,612	536,702	△83,090		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	会議費	1,338,015	1,206,908	131,107	
	広報費	2,042,300	1,952,300	90,000	
	業務委託費	1,893,709	2,018,400	△124,691	
	手数料	363,028	343,170	19,858	
	保険料	106,956	126,700	△19,744	
	賃借料	973,566	1,330,304	△356,738	
	土地・建物賃借料	606,402	606,402	0	
	租税公課	12,600	11,600	1,000	
	渉外費	460,000	550,000	△90,000	
	諸会費	12,000	9,000	3,000	
	事務費	220,853	209,868	10,985	
	福利厚生費	41,148	40,964	184	
	職員被服費	9,394	0	9,394	
	事務消耗品費	7,731	10,670	△2,939	
	通信運搬費	30,386	26,802	3,584	
	広報費	70,000	70,000	0	
	賃借料	62,194	61,432	762	
	助成金費用	18,007,748	16,498,106	1,509,642	
	助成金費用	18,007,748	16,498,106	1,509,642	
	減価償却費	627,154	627,154	0	
	減価償却費	627,154	627,154	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	△280,434	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	△280,434	0	
	徴収不能額	0	9,000	△9,000	
	徴収不能額	0	9,000	△9,000	
	サービス活動費用計(2)	46,869,692	45,334,849	1,534,843	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,672,098	△4,539,331	△3,132,767		
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,185	1,891	△706	
	受取利息配当金収益	1,185	1,891	△706	
	サービス活動外収益計(4)	1,185	1,891	△706	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,185	1,891	△706	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,670,913	△4,537,440	△3,133,473		
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	9,500,000	8,300,000	1,200,000	
	拠点区分間繰入金収益	9,500,000	8,300,000	1,200,000	
	拠点区分間固定資産移管収益	0	3,135,778	△3,135,778	
	拠点区分間固定資産移管益	0	3,135,778	△3,135,778	
	特別収益計(8)	9,500,000	11,435,778	△1,935,778	
	固定資産売却損・処分損	0	1	△1	
	その他固定資産売却損・処分損	0	1	△1	
	拠点区分間繰入金費用	769,595	1,002,612	△233,017	
	拠点区分間繰入金費用	769,595	1,002,612	△233,017	
	拠点区分間固定資産移管費用	0	1,402,179	△1,402,179	
	拠点区分間固定資産移管費用	0	1,402,179	△1,402,179	
	特別費用計(9)	769,595	2,404,792	△1,635,197	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,730,405	9,030,986	△300,581	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,059,492	4,493,546	△3,434,054		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	11,026,047	6,532,651	4,493,396	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,085,539	11,026,197	1,059,342	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	30	150	△120	
	災害ボランティア活動支援積立金積立額	30	150	△120	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	12,085,509	11,026,047	1,059,462		

福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

勘定科目	サービスク区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	地域福祉活動推進事業	共同募金配分金事業	ボランティアセンター活動事業	心配ごと相談事業	福祉サービス利用援助事業	資金貸付事業	善意銀行運営事業			
香附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,179,772
経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,179,772
経常経費補助金収益	2,132,945	17,594,000	980,000	93,000	120,000	325,000	0	0	0	21,244,945
市補助金収益	2,132,945	0	980,000	93,000	120,000	0	0	0	0	3,325,945
地域福祉推進事業	0	0	480,000	0	0	0	0	0	0	480,000
民間福祉活動活性化促進事業	1,791,650	0	500,000	0	0	0	0	0	0	2,291,650
福祉サービス利用援助事業	0	0	0	93,000	120,000	0	0	0	0	213,000
心配ごと相談所運営事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,000
在宅老人介護者支援事業	51,000	0	0	0	0	0	0	0	0	51,000
ハートフルサービスマニュアル事業	240,400	0	0	0	0	0	0	0	0	240,400
生活困難者支援事業	49,895	0	0	0	0	0	0	0	0	49,895
県社協補助金収益	0	0	0	0	0	325,000	0	0	0	325,000
生活福祉資金相談体制整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	325,000
共同募金配分金収益	0	17,594,000	0	0	0	0	0	0	0	17,594,000
一般募金配分金収益	0	10,994,000	0	0	0	0	0	0	0	10,994,000
歳末たすけあい配分金収益	0	6,600,000	0	0	0	0	0	0	0	6,600,000
受託金収益	12,141,230	0	38,000	0	1,500,000	622,447	0	0	0	14,301,677
市受託金収益	12,141,230	0	0	0	0	0	0	0	0	12,141,230
障害者社会参加推進事業	130,000	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000
福祉機器リサイクル事業	130,000	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000
介護支援ボランティアホト制度事業	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
生活支援コーディネーター設置事業	7,531,230	0	0	0	0	0	0	0	0	7,531,230
ひきこもり支援事業	3,350,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,350,000
県社協受託金収益	0	0	38,000	0	1,500,000	622,447	0	0	0	2,160,447
ボランティア・市民活動災害共済	0	0	29,000	0	0	0	0	0	0	29,000
県民ボランティア活動助成事業	0	0	9,000	0	0	0	0	0	0	9,000
生活福祉資金貸付事業	0	0	0	0	0	600,447	0	0	0	600,447
臨時特例つなぎ資金貸付事業	0	0	0	0	0	22,000	0	0	0	22,000
日常生活自立支援事業業務	0	0	0	0	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000
事業収益	2,313,200	0	0	0	158,000	0	0	0	0	2,471,200
参加費収益	4,400	0	0	0	0	0	0	0	0	4,400
利用料収益	2,308,800	0	0	0	158,000	0	0	0	0	2,466,800
サービスク区分計(1)	16,587,375	17,594,000	1,018,000	93,000	1,778,000	947,447	1,179,772	0	0	39,197,594
人件費	10,776,452	0	2,493,608	0	2,240,291	815,000	0	0	0	16,325,351
職員給料	6,351,250	0	0	0	1,141,847	815,000	0	0	0	8,308,097
職員賞与	1,155,000	0	0	0	367,005	0	0	0	0	1,522,005
非常勤職員給与	2,514,260	0	2,147,635	0	480,200	0	0	0	0	5,142,095
法定福利費	755,942	0	345,973	0	251,239	0	0	0	0	1,353,154
事業費	4,881,079	6,352,000	27,772	260,467	281,005	166,697	0	0	0	11,969,020
諸謝金	158,000	880,000	0	72,000	0	0	0	0	0	1,110,000
旅費交通費	45,122	85,040	0	130,000	0	5,580	0	0	0	265,742

(単位:円)

勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	地域福祉活動 推進事業	共同募金配分金 事業	ボランティアセンター 活動事業	心配ごと相談 事業	福祉サービス利用援助 事業	資金貸付事業			
研修研究費	0	8,800	5,240	0	10,820	0	0	24,860	24,860
参加費	10,000	20,000	0	0	0	0	0	30,000	30,000
消耗器具備品費	655,137	687,739	0	912	28,835	61,613	0	1,434,236	1,434,236
印刷製本費	5,000	205,000	0	0	10,000	10,000	0	230,000	230,000
水道光熱費	123,132	0	0	0	0	0	0	123,132	123,132
車輦費	94,432	121,000	0	0	19,000	0	0	234,432	234,432
車輦費	40,590	69,550	0	0	0	0	0	110,140	110,140
車輦燃料費	53,842	51,450	0	0	19,000	0	0	124,292	124,292
修繕費	254,430	0	0	0	0	0	0	254,430	254,430
通信運搬費	179,136	170,903	10,599	2,520	950	89,504	0	453,612	453,612
会議費	838,550	488,847	8,383	2,235	0	0	0	1,338,015	1,338,015
広報費	49,500	1,870,000	0	52,800	70,000	0	0	2,042,300	2,042,300
業務委託費	893,709	1,000,000	0	0	0	0	0	1,893,709	1,893,709
手数料	100,983	262,045	0	0	0	0	0	363,028	363,028
保険料	56,380	9,626	3,550	0	37,400	0	0	106,956	106,956
賃借料	328,566	543,000	0	0	104,000	0	0	973,566	973,566
土地・建物賃借料	606,402	0	0	0	0	0	0	606,402	606,402
租税公課	12,600	0	0	0	0	0	0	12,600	12,600
渉外費	460,000	0	0	0	0	0	0	460,000	460,000
諸会費	12,000	0	0	0	0	0	0	12,000	12,000
事務費	30,986	0	179,099	0	1,500	0	9,268	220,853	220,853
福利厚生費	30,986	0	8,862	0	1,500	0	0	41,148	41,148
融員被服費	0	0	9,394	0	0	0	0	9,394	9,394
事務消耗品費	0	0	731	0	0	0	7,000	7,731	7,731
通信運搬費	0	0	28,118	0	0	0	2,268	30,386	30,386
広報費	0	0	70,000	0	0	0	0	70,000	70,000
賃借料	0	0	62,194	0	0	0	0	62,194	62,194
助成金費用	6,765,748	11,242,000	0	0	0	0	0	18,007,748	18,007,748
助成金費用	6,765,748	11,242,000	0	0	0	0	0	18,007,748	18,007,748
減価償却費	627,154	0	0	0	0	0	0	627,154	627,154
減価償却費	627,154	0	0	0	0	0	0	627,154	627,154
国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	0	0	0	0	0	0	△280,434	△280,434
国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	0	0	0	0	0	0	△280,434	△280,434
サービス活動費用計(2)	22,800,985	17,594,000	2,700,479	260,467	2,522,796	981,697	9,268	46,869,692	46,869,692
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,213,610	0	△1,682,479	△167,467	△744,796	△34,250	1,170,504	△7,672,098	△7,672,098
受取利息配当金収益	0	0	30	0	0	119	1,036	1,185	1,185
受取利息配当金収益	0	0	30	0	0	119	1,036	1,185	1,185
サービス活動外収益計(4)	0	0	30	0	0	119	1,036	1,185	1,185
サービス活動外収益計(4)	0	0	30	0	0	119	1,036	1,185	1,185
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	30	0	0	119	1,036	1,185	1,185
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	30	0	0	119	1,036	1,185	1,185
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,213,610	0	△1,682,449	△167,467	△744,796	△34,131	1,171,540	△7,670,913	△7,670,913
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,213,610	0	△1,682,449	△167,467	△744,796	△34,131	1,171,540	△7,670,913	△7,670,913

福祉活動推進事業拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	12,659,861	11,561,703	1,098,158	流動負債	1,724,516	2,025,540	△ 301,024
現金預金	10,728,952	9,723,203	1,005,749	事業未払金	1,724,516	2,025,540	△ 301,024
事業未収金	1,929,159	1,836,750	92,409	固定負債	0	0	0
未収金	1,750	1,750	0	負債の部 合計	1,724,516	2,025,540	△ 301,024
固定資産	18,177,039	18,797,163	△ 620,124	純資産の部			
その他の固定資産	18,177,039	18,797,163	△ 620,124	国庫補助金等特別積立金	841,311	1,121,745	△ 280,434
建物	1,881,470	2,508,624	△ 627,154	国庫補助金等特別積立金	841,311	1,121,745	△ 280,434
機械及び装置	2	2	0	その他の積立金	16,185,564	16,185,534	30
車輻運搬具	1	1	0	災害ボランティア活動支援積立金	1,507,978	1,507,948	30
器具及び備品	2	2	0	友愛基金積立金	5,463,000	5,463,000	0
長期貸付金	110,000	103,000	7,000	善意銀行積立金	6,801,182	6,801,182	0
災害ボランティア活動支援積立資産	1,507,978	1,507,948	30	備品等購入(一般)積立金	2,413,404	2,413,404	0
友愛基金積立資産	5,463,000	5,463,000	0	次期繰越活動増減差額	12,085,509	11,026,047	1,059,462
善意銀行積立資産	6,801,182	6,801,182	0	(うち当期活動増減差額)	1,059,492	4,493,546	△ 3,434,054
備品等購入(一般)積立資産	2,413,404	2,413,404	0	純資産の部 合計	29,112,384	28,333,326	779,058
資産の部 合計	30,836,900	30,358,866	478,034	負債及び純資産の部 合計	30,836,900	30,358,866	478,034

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和4年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:福祉活動推進事業

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ②無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)福祉活動推進事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2)福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3)福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ①福祉活動推進事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 地域福祉活動推進事業サービス区分
 - イ 共同募金配分金事業サービス区分
 - ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
 - エ 心配ごと相談事業サービス区分
 - オ 福祉サービス利用援助事業サービス区分
 - カ 資金貸付事業サービス区分
 - キ 善意銀行運営事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,999,650	12,118,180	1,881,470
機械及び装置	2,148,940	2,148,938	2
車輛運搬具	1,647,900	1,647,899	1
器具及び備品	471,000	470,998	2
合計	18,267,490	16,386,015	1,881,475

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：福祉活動推進事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	2,508,624	1,121,745	0	0	627,154	280,434	0	0	1,881,470	841,311	12,118,180	5,418,689	13,999,650	6,260,000	
機械及び装置	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2,148,938	0	2,148,940	0	
車輛運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,647,899	920,000	1,647,900	920,000	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	470,998	0	471,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,508,629	1,121,745	0	0	627,154	280,434	0	0	1,881,475	841,311	16,386,015	6,338,689	18,267,490	7,180,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産 計	2,508,629	1,121,745	0	0	627,154	280,434	0	0	1,881,475	841,311	16,386,015	6,338,689	18,267,490	7,180,000	
基本財産及びその他の固定資産 計	2,508,629	1,121,745	0	0	627,154	280,434	0	0	1,881,475	841,311	16,386,015	6,338,689	18,267,490	7,180,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0				0	
差引		0		0		0		0		0				0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：福祉活動推進事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
災害ボランティア活動支援積立金	1,507,948	30	0	1,507,978	
友愛基金積立金	5,463,000	0	0	5,463,000	
善意銀行積立金	6,801,182	0	0	6,801,182	
備品等購入(一般)積立金	2,413,404	0	0	2,413,404	
計	16,185,534	30	0	16,185,564	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
災害ボランティア活動支援積立資産	1,507,948	30	0	1,507,978	
友愛基金積立資産	5,463,000	0	0	5,463,000	
善意銀行積立資産	6,801,182	0	0	6,801,182	
備品等購入(一般)積立資産	2,413,404	0	0	2,413,404	
計	16,185,534	30	0	16,185,564	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：福祉活動推進事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
善意銀行運営事業	地域福祉活動推進事業	経常経費寄付金収入	842,000	自主財源充当
善意銀行運営事業	福祉サービス利用援助事業	経常経費寄付金収入	50,000	自主財源充当
善意銀行運営事業	ボランティアセンター活動事業	経常経費寄付金収入	50,000	自主財源充当
善意銀行運営事業	心配ごと相談事業	経常経費寄付金収入	50,000	自主財源充当

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	77,752,000	76,813,951	938,049	
	居宅介護料収入	38,856,000	42,030,990	△3,174,990	
	(介護報酬収入)	33,600,000	36,293,883	△2,693,883	
	介護報酬収入	33,600,000	36,293,883	△2,693,883	
	(利用者負担金収入)	5,256,000	5,737,107	△481,107	
	介護負担金収入(公費)	96,000	343,518	△247,518	
	介護負担金収入(一般)	5,160,000	5,393,589	△233,589	
	居宅介護支援介護料収入	25,433,000	22,504,140	2,928,860	
	居宅介護支援介護料収入	24,761,000	21,992,260	2,768,740	
	介護予防支援介護料収入	672,000	511,880	160,120	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,396,000	12,234,571	1,161,429	
	事業費収入	12,004,000	10,845,093	1,158,907	
	事業負担金収入(公費)	132,000	214,726	△82,726	
	事業負担金収入(一般)	1,260,000	1,174,752	85,248	
	その他の事業収入	67,000	44,250	22,750	
	補助金事業収入(公費)	25,000	25,000	0	
	受託事業収入	42,000	19,250	22,750	
	受取利息配当金収入	167,000	168,178	△1,178	
	受取利息配当金収入	167,000	168,178	△1,178	
	その他の収入	16,000	9,460	6,540	
	雑収入	16,000	9,460	6,540	
	雑収入	16,000	9,460	6,540	
	事業活動収入計(1)	77,935,000	76,991,589	943,411	
	支出				
	人件費支出	72,373,000	71,089,782	1,283,218	
	職員給料支出	26,898,000	26,612,427	285,573	
職員賞与支出	11,080,000	11,079,081	919		
非常勤職員給与支出	26,080,000	26,080,000	0		
法定福利費支出	8,315,000	7,318,274	996,726		
事業費支出	5,520,000	4,741,788	778,212		
諸謝金支出	10,000	0	10,000		
旅費交通費支出	10,000	0	10,000		
研修研究費支出	94,000	34,560	59,440		
参加費支出	96,000	61,700	34,300		
消耗器具備品費支出	611,000	468,210	142,790		
印刷製本支出	185,000	83,825	101,175		
車輛費支出	867,000	735,262	131,738		
車輛費支出	582,000	515,923	66,077		
車輛燃料費支出	285,000	219,339	65,661		
通信運搬費支出	860,000	799,331	60,669		
会議費支出	33,000	3,718	29,282		
広報費支出	269,000	229,500	39,500		
手数料支出	60,000	40,715	19,285		
保険料支出	31,000	29,725	1,275		
賃借料支出	1,704,000	1,589,933	114,067		
租税公課支出	58,000	47,800	10,200		
保守料支出	582,000	580,909	1,091		
諸会費支出	40,000	30,000	10,000		
雑支出	10,000	6,600	3,400		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支出					
	事務費支出	1,658,000	1,546,760	111,240		
	福利厚生費支出	442,000	414,223	27,777		
	職員被服費支出	156,000	111,661	44,339		
	事務消耗品費支出	11,000	6,412	4,588		
	水道光熱費支出	377,000	356,406	20,594		
	修繕費支出	250,000	238,568	11,432		
	業務委託費支出	388,000	386,467	1,533		
	保険料支出	28,000	27,413	587		
	賃借料支出	6,000	5,610	390		
	助成金支出	6,000	2,489	3,511		
助成金支出	6,000	2,489	3,511			
	事業活動支出計(2)	79,557,000	77,380,819	2,176,181		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,622,000	△389,230	△1,232,770		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
	固定資産取得支出	355,000	353,500	1,500		
	器具及び備品取得支出	107,000	106,000	1,000		
ソフトウェア取得支出	248,000	247,500	500			
	施設整備等支出計(5)	355,000	353,500	1,500		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△355,000	△353,500	△1,500		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出					
	積立資産支出	24,000	23,108	892		
	介護保険等事業安定積立資産支出	24,000	23,108	892		
	拠点区分間繰入金支出	4,299,000	4,288,775	10,225		
	拠点区分間繰入金支出	4,299,000	4,288,775	10,225		
		その他の活動支出計(8)	4,323,000	4,311,883	11,117	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,323,000	△4,311,883	△11,117		
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,300,000	△5,054,613	△1,245,387		
	前期末支払資金残高(12)	35,407,000	35,407,045	△45		
	当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	29,107,000	30,352,432	△1,245,432		

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	介護保険事業収益	76,813,951	74,115,991	2,697,960	
	居宅介護料収益	42,030,990	37,216,848	4,814,142	
	(介護報酬収益)	36,293,883	32,163,522	4,130,361	
	介護報酬収益	36,293,883	32,163,522	4,130,361	
	(利用者負担金収益)	5,737,107	5,053,326	683,781	
	介護負担金収益(公費)	343,518	98,331	245,187	
	介護負担金収益(一般)	5,393,589	4,954,995	438,594	
	居宅介護支援介護料収益	22,504,140	23,930,790	△1,426,650	
	居宅介護支援介護料収益	21,992,260	23,248,120	△1,255,860	
	介護予防支援介護料収益	511,880	682,670	△170,790	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	12,234,571	12,713,147	△478,576	
	事業費収益	10,845,093	11,365,418	△520,325	
	事業負担金収益(公費)	214,726	108,063	106,663	
	事業負担金収益(一般)	1,174,752	1,239,666	△64,914	
	その他の事業収益	44,250	255,206	△210,956	
	補助金事業収益(公費)	25,000	241,676	△216,676	
	受託事業収益	19,250	13,530	5,720	
		サービス活動収益計(1)	76,813,951	74,115,991	2,697,960
サービス活動増減の部	人件費	71,406,991	69,757,341	1,649,650	
	職員給料	26,612,427	25,942,069	670,358	
	職員賞与	9,639,626	9,343,873	295,753	
	賞与引当金繰入	1,756,664	1,439,455	317,209	
	非常勤職員給与	26,080,000	25,912,496	167,504	
	法定福利費	7,318,274	7,119,448	198,826	
	事業費	4,741,788	4,460,059	281,729	
	諸謝金	0	20,000	△20,000	
	研修研究費	34,560	9,180	25,380	
	参加費	61,700	39,500	22,200	
	消耗器具備品費	468,210	568,585	△100,375	
	印刷製本費	83,825	140,800	△56,975	
	車輛費	735,262	372,504	362,758	
	車輛費	515,923	200,510	315,413	
	車輛燃料費	219,339	171,994	47,345	
	通信運搬費	799,331	784,711	14,620	
	会議費	3,718	3,766	△48	
	広報費	229,500	198,216	31,284	
	手数料	40,715	48,810	△8,095	
	保険料	29,725	26,070	3,655	
	賃借料	1,589,933	1,590,626	△693	
	租税公課	47,800	41,500	6,300	
	保守料	580,909	579,381	1,528	
	諸会費	30,000	35,000	△5,000	
	雑費	6,600	1,410	5,190	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	費用				
	事務費	1,546,760	1,428,990	117,770	
	福利厚生費	414,223	426,484	△12,261	
	職員被服費	111,661	234,190	△122,529	
	事務消耗品費	6,412	6,336	76	
	水道光熱費	356,406	331,365	25,041	
	修繕費	238,568	25,300	213,268	
	業務委託費	386,467	373,605	12,862	
	保険料	27,413	27,090	323	
	賃借料	5,610	4,620	990	
	助成金費用	2,489	0	2,489	
	助成金費用	2,489	0	2,489	
	減価償却費	1,408,252	1,438,388	△30,136	
	減価償却費	1,408,252	1,438,388	△30,136	
サービス活動費用計(2)	79,106,280	77,084,778	2,021,502		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,292,329	△2,968,787	676,458		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	145,070	196,286	△51,216	
	受取利息配当金収益	145,070	196,286	△51,216	
	その他のサービス活動外収益	9,460	8,000	1,460	
	雑収益	9,460	8,000	1,460	
サービス活動外収益計(4)	154,530	204,286	△49,756		
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	154,530	204,286	△49,756		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,137,799	△2,764,501	626,702		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間固定資産移管収益	0	1,402,179	△1,402,179	
	拠点区分間固定資産移管収益	0	1,402,179	△1,402,179	
	特別収益計(8)	0	1,402,179	△1,402,179	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	0	2	△2	
	その他固定資産売却損・処分損	0	2	△2	
	拠点区分間繰入金費用	4,288,775	6,468,193	△2,179,418	
	拠点区分間繰入金費用	4,288,775	6,468,193	△2,179,418	
	拠点区分間固定資産移管費用	0	3,135,778	△3,135,778	
拠点区分間固定資産移管費用	0	3,135,778	△3,135,778		
特別費用計(9)	4,288,775	9,603,973	△5,315,198		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,288,775	△8,201,794	3,913,019		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,426,574	△10,966,295	4,539,721		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	52,771,985	63,738,280	△10,966,295	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	46,345,411	52,771,985	△6,426,574	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	46,345,411	52,771,985	△6,426,574		

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	居宅介護支援事業			
介護保険事業収益	53,732,741	23,081,210	76,813,951	0	76,813,951
居宅介護料収益	42,030,990	0	42,030,990	0	42,030,990
(介護報酬収益)	36,293,883	0	36,293,883	0	36,293,883
介護報酬収益	36,293,883	0	36,293,883	0	36,293,883
(利用者負担金収益)	5,737,107	0	5,737,107	0	5,737,107
介護負担金収益(公費)	343,518	0	343,518	0	343,518
介護負担金収益(一般)	5,393,589	0	5,393,589	0	5,393,589
居宅介護支援介護料収益	0	22,504,140	22,504,140	0	22,504,140
居宅介護支援介護料収益	0	21,992,260	21,992,260	0	21,992,260
介護予防支援介護料収益	0	511,880	511,880	0	511,880
介護予防・日常生活支援総合事業収益	11,686,751	547,820	12,234,571	0	12,234,571
事業費収益	10,297,273	547,820	10,845,093	0	10,845,093
事業負担金収益(公費)	214,726	0	214,726	0	214,726
事業負担金収益(一般)	1,174,752	0	1,174,752	0	1,174,752
その他の事業収益	15,000	29,250	44,250	0	44,250
補助金事業収益(公費)	15,000	10,000	25,000	0	25,000
受託事業収益	0	19,250	19,250	0	19,250
サービス活動収益計(1)	53,732,741	23,081,210	76,813,951	0	76,813,951
人件費	47,643,299	23,763,692	71,406,991	0	71,406,991
職員給料	12,244,073	14,368,354	26,612,427	0	26,612,427
職員賞与	4,524,378	5,115,248	9,639,626	0	9,639,626
賞与引当金繰入	734,130	1,022,534	1,756,664	0	1,756,664
非常勤職員給与	26,080,000	0	26,080,000	0	26,080,000
法定福利費	4,060,718	3,257,556	7,318,274	0	7,318,274
事業費	2,862,721	1,879,067	4,741,788	0	4,741,788
研修研究費	5,580	28,980	34,560	0	34,560
参加費	0	61,700	61,700	0	61,700
消耗器具備品費	370,031	98,179	468,210	0	468,210
印刷製本費	83,825	0	83,825	0	83,825
車輛費	511,010	224,252	735,262	0	735,262
車輛費	395,477	120,446	515,923	0	515,923
車輛燃料費	115,533	103,806	219,339	0	219,339
通信運搬費	587,311	212,020	799,331	0	799,331
会議費	3,718	0	3,718	0	3,718
広報費	148,500	81,000	229,500	0	229,500
手数料	40,320	395	40,715	0	40,715
保険料	23,200	6,525	29,725	0	29,725
賃借料	821,167	768,766	1,589,933	0	1,589,933
租税公課	600	47,200	47,800	0	47,800
保守料	235,859	345,050	580,909	0	580,909
諸会費	25,000	5,000	30,000	0	30,000
雑費	6,600	0	6,600	0	6,600
事務費	1,160,945	385,815	1,546,760	0	1,546,760
福利厚生費	357,381	56,842	414,223	0	414,223
職員被服費	88,869	22,792	111,661	0	111,661
事務消耗品費	4,149	2,263	6,412	0	6,412
水道光熱費	249,647	106,759	356,406	0	356,406

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		訪問介護事業	居宅介護支援事業				
サービス活動増減の部	費用	修繕費	189,464	49,104	238,568	0	238,568
	業務委託費	250,067	136,400	386,467	0	386,467	
	保険料	17,738	9,675	27,413	0	27,413	
	賃借料	3,630	1,980	5,610	0	5,610	
	助成金費用	2,489	0	2,489	0	2,489	
	助成金費用	2,489	0	2,489	0	2,489	
	減価償却費	1,408,252	0	1,408,252	0	1,408,252	
	減価償却費	1,408,252	0	1,408,252	0	1,408,252	
	サービス活動費用計(2)	53,077,706	26,028,574	79,106,280	0	79,106,280	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	655,035	△2,947,364	△2,292,329	0	△2,292,329	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	139,630	5,440	145,070	0	145,070
	受取利息配当金収益	139,630	5,440	145,070	0	145,070	
	その他のサービス活動外収益	3,460	6,000	9,460	0	9,460	
	雑収益	3,460	6,000	9,460	0	9,460	
	サービス活動外収益計(4)	143,090	11,440	154,530	0	154,530	
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0		0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	143,090	11,440	154,530	0	154,530	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	798,125	△2,935,924	△2,13799	0	△2,137799	

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	33,566,676	41,330,385	△ 7,763,709	流動負債	4,970,908	7,362,795	△ 2,391,887
現金預金	20,701,567	30,000,000	△ 9,298,433	事業未払金	3,214,244	2,722,999	491,245
普通預金	1,701,567	0	1,701,567	拠点区分間借入金	0	3,200,341	△ 3,200,341
定期預金	19,000,000	30,000,000	△ 11,000,000	賞与引当金	1,756,664	1,439,455	317,209
事業未収金	12,838,603	11,303,879	1,534,724	固定負債	0	0	0
未収金	26,506	26,506	0	負債の部 合計	4,970,908	7,362,795	△ 2,391,887
固定資産	334,711,355	335,766,107	△ 1,054,752	純資産の部			
基本財産	17,020,606	17,881,407	△ 860,801	その他の積立金	316,961,712	316,961,712	0
建物	17,020,606	17,881,407	△ 860,801	介護保険等事業安定積立金	277,000,000	277,000,000	0
その他の固定資産	317,690,749	317,884,700	△ 193,951	介護車両施設整備積立金	38,868,609	38,868,609	0
構築物	23,784	47,560	△ 23,776	備品等購入(一般)積立金	1,093,103	1,093,103	0
車輛運搬具	60,626	303,126	△ 242,500	次期繰越活動増減差額	46,345,411	52,771,985	△ 6,426,574
器具及び備品	101,577	2	101,575	(うち当期活動増減差額)	△ 6,426,574	△ 10,966,295	4,539,721
ソフトウェア	543,050	572,300	△ 29,250				
介護保険等事業安定積立資産	277,000,000	277,000,000	0				
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	38,868,609	0				
備品等購入(一般)積立資産	1,093,103	1,093,103	0	純資産の部 合計	363,307,123	369,733,697	△ 6,426,574
資産の部 合計	368,278,031	377,096,492	△ 8,818,461	負債及び純資産の部 合計	368,278,031	377,096,492	△ 8,818,461

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和4年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:介護保険事業

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ②無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ③リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護保険事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 介護保険事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 介護保険事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ① 介護保険事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 訪問介護事業サービス区分
 - イ 居宅介護支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	17,881,407	0	860,801	17,020,606
合計	17,881,407	0	860,801	17,020,606

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

7 担保に供している資産
該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,265,290	1,241,506	23,784
車輛運搬具	2,370,000	2,309,374	60,626
器具及び備品	513,925	412,348	101,577
ソフトウェア	3,848,699	3,305,649	543,050
合計	7,997,914	7,268,877	729,037

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時価	評価損益
第433回 大阪府公募公債	16,129,600	16,101,250	16,012,800	△ 88,450
第360回 政保道路機構	16,180,480	16,142,197	16,065,600	△ 76,597
第387回 政保道路機構	21,864,040	21,890,234	21,711,800	△ 178,434
第123回 政保地方公共	10,000,000	10,000,000	9,888,000	△ 112,000
合計	64,174,120	64,133,681	63,678,200	△ 455,481

10 重要な後発事象
該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：介護保険事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	17,881,407	0	0	0	860,801	0	0	0	17,020,606	0	15,499,954	0	32,520,560	0	
基本財産合計	17,881,407	0	0	0	860,801	0	0	0	17,020,606	0	15,499,954	0	32,520,560	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	47,560	0	0	0	23,776	0	0	0	23,784	0	1,241,506	0	1,265,290	0	
車輛運搬具	303,126	0	0	0	242,500	0	0	0	60,626	0	2,309,374	0	2,370,000	0	
器具及び備品	2	0	106,000	0	4,425	0	0	0	101,577	0	412,348	0	513,925	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	350,688	0	106,000	0	270,701	0	0	0	185,987	0	3,963,228	0	4,149,215	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	572,300	0	247,500	0	276,750	0	0	0	543,050	0	3,305,649	0	3,848,699	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	572,300	0	247,500	0	276,750	0	0	0	543,050	0	3,305,649	0	3,848,699	0	
その他の固定資産 計	922,988	0	353,500	0	547,451	0	0	0	729,037	0	7,268,877	0	7,997,914	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	18,804,395	0	353,500	0	1,408,252	0	0	0	17,749,643	0	22,768,831	0	40,518,474	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0	0	0		0		0		0	
差引		0		0		0	0	0		0		0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより

「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会
 拠点区分：介護保険事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,439,455	1,756,664	1,439,455	0	1,756,664	
計	1,439,455	1,756,664	1,439,455	0	1,756,664	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会
 拠点区分：介護保険事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立金	277,000,000	0	0	277,000,000	金利調整
介護車両施設整備積立金	38,868,609	0	0	38,868,609	
備品等購入(一般)積立金	1,093,103	0	0	1,093,103	
計	316,961,712	0	0	316,961,712	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立資産	277,000,000	0	0	277,000,000	金利調整
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	0	0	38,868,609	
備品等購入(一般)積立資産	1,093,103	0	0	1,093,103	
計	316,961,712	0	0	316,961,712	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

障がい者総合支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	49,307,000	46,227,790	3,079,210		
	自立支援給付費収入	48,676,000	45,256,967	3,419,033		
	介護給付費収入	46,200,000	41,988,827	4,211,173		
	計画相談支援給付費収入	2,476,000	3,268,140	△792,140		
	利用者負担金収入	276,000	391,949	△115,949		
	その他の事業収入	355,000	578,874	△223,874		
	受託事業収入	354,000	577,909	△223,909		
	その他の事業収入	1,000	965	35		
	受取利息配当金収入	10,000	6,401	3,599		
	受取利息配当金収入	10,000	6,401	3,599		
	その他の収入	5,000	5,000	0		
	雑収入	5,000	5,000	0		
	雑収入	5,000	5,000	0		
	事業活動収入計(1)	49,322,000	46,239,191	3,082,809		
	事業活動による収支	人件費支出	35,221,000	34,854,804	366,196	
		職員給料支出	10,812,000	10,805,974	6,026	
職員賞与支出		4,920,000	4,919,727	273		
非常勤職員給与支出		16,620,000	16,547,242	72,758		
法定福利費支出		2,869,000	2,581,861	287,139		
事業費支出		1,938,000	1,428,443	509,557		
研修研究費支出		68,000	1,540	66,460		
参加費支出		60,000	0	60,000		
消耗器具備品費支出		236,000	136,598	99,402		
印刷製本支出		62,000	21,175	40,825		
車両費支出		240,000	130,954	109,046		
車両費支出		137,000	65,650	71,350		
車両燃料費支出		103,000	65,304	37,696		
通信運搬費支出		181,000	177,404	3,596		
会議費支出		5,000	0	5,000		
広報費支出		41,000	40,500	500		
手数料支出		20,000	7,800	12,200		
保険料支出		17,000	16,675	325		
賃借料支出		691,000	596,592	94,408		
租税公課支出		2,000	400	1,600		
保守料支出		300,000	298,805	1,195		
諸会費支出		5,000	0	5,000		
雑支出		10,000	0	10,000		
事務費支出		300,000	278,784	21,216		
福利厚生費支出		131,000	117,976	13,024		
事務消耗品費支出		3,000	1,131	1,869		
水道光熱費支出		64,000	61,097	2,903		
修繕費支出		25,000	24,552	448		
業務委託費支出		69,000	68,201	799		
保険料支出		6,000	4,837	1,163		
賃借料支出		2,000	990	1,010		
助成金支出		2,000	0	2,000		
助成金支出		2,000	0	2,000		
事業活動支出計(2)		37,461,000	36,562,031	898,969		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,861,000	9,677,160	2,183,840			

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	支出	拠点区分間繰入金支出	15,999,000	15,984,690	14,310	
		拠点区分間繰入金支出	15,999,000	15,984,690	14,310	
		その他の活動支出計(8)	15,999,000	15,984,690	14,310	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△15,999,000	△15,984,690	△14,310	
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,138,000	△6,307,530	2,169,530		
前期末支払資金残高(12)		33,842,000	33,842,306	△306		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)		29,704,000	27,534,776	2,169,224		

障がい者総合支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	障害福祉サービス等事業収益	46,227,790	47,132,780	△904,990	
	自立支援給付費収益	45,256,967	46,509,503	△1,252,536	
	介護給付費収益	41,988,827	44,118,083	△2,129,256	
	計画相談支援給付費収益	3,268,140	2,391,420	876,720	
	利用者負担金収益	391,949	305,447	86,502	
	その他の事業収益	578,874	317,830	261,044	
	補助金事業収益(公費)	0	29,000	△29,000	
	受託事業収益	577,909	287,875	290,034	
	その他の事業収益	965	955	10	
	サービス活動収益計(1)	46,227,790	47,132,780	△904,990	
サービス活動増減の部	人件費	34,862,208	34,282,903	579,305	
	職員給料	10,805,974	10,368,936	437,038	
	職員賞与	3,949,726	3,780,386	169,340	
	賞与引当金繰入	977,405	970,001	7,404	
	非常勤職員給与	16,547,242	16,622,874	△75,632	
	法定福利費	2,581,861	2,540,706	41,155	
	事業費	1,428,443	1,225,678	202,765	
	研修研究費	1,540	8,800	△7,260	
	消耗器具備品費	136,598	48,541	88,057	
	印刷製本費	21,175	0	21,175	
	車輛費	130,954	132,079	△1,125	
	車輛費	65,650	58,850	6,800	
	車輛燃料費	65,304	73,229	△7,925	
	通信運搬費	177,404	165,056	12,348	
	広報費	40,500	37,756	2,744	
	手数料	7,800	11,265	△3,465	
	保険料	16,675	18,880	△2,205	
	賃借料	596,592	568,768	27,824	
	租税公課	400	200	200	
	保守料	298,805	234,333	64,472	
	事務費	278,784	328,840	△50,056	
	福利厚生費	117,976	119,843	△1,867	
	職員被服費	0	63,954	△63,954	
	事務消耗品費	1,131	1,207	△76	
	水道光熱費	61,097	66,633	△5,536	
	修繕費	24,552	0	24,552	
	業務委託費	68,201	71,163	△2,962	
	保険料	4,837	5,160	△323	
	賃借料	990	880	110	
	減価償却費	326,496	326,496	0	
	減価償却費	326,496	326,496	0	
	サービス活動費用計(2)	36,895,931	36,163,917	732,014	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,331,859	10,968,863	△1,637,004	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	6,401	12,000	△5,599	
	受取利息配当金収益	6,401	12,000	△5,599	
	その他のサービス活動外収益	5,000	0	5,000	
	雑収益	5,000	0	5,000	
	サービス活動外収益計(4)	11,401	12,000	△599	
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,401	12,000	△599		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,343,260	10,980,863	△1,637,603		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0		
	費用	拠点区分間繰入金費用	15,984,690	10,953,058	5,031,632	
		拠点区分間繰入金費用	15,984,690	10,953,058	5,031,632	
		特別費用計(9)	15,984,690	10,953,058	5,031,632	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△15,984,690	△10,953,058	△5,031,632			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△6,641,430	27,805	△6,669,235		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	33,638,145	33,610,340	27,805		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	26,996,715	33,638,145	△6,641,430		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	26,996,715	33,638,145	△6,641,430		

障がい者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	居宅等介護事業	相談支援事業				
収益	障害福祉サービス等事業収益	42,849,050	3,378,740	46,227,790	0	46,227,790
	自立支援給付費収益	41,988,827	3,268,140	45,256,967	0	45,256,967
	介護給付費収益	41,988,827	0	41,988,827	0	41,988,827
	計画相談支援給付費収益	0	3,268,140	3,268,140	0	3,268,140
	利用者負担金収益	391,949	0	391,949	0	391,949
	その他の事業収益	468,274	110,600	578,874	0	578,874
	受託事業収益	467,309	110,600	577,909	0	577,909
	その他の事業収益	965	0	965	0	965
	サービス活動収益計(1)	42,849,050	3,378,740	46,227,790	0	46,227,790
サービス活動増減の部 費用	人件費	32,631,768	2,230,440	34,862,208	0	34,862,208
	職員給料	9,487,974	1,318,000	10,805,974	0	10,805,974
	職員賞与	3,610,798	338,928	3,949,726	0	3,949,726
	賞与引当金繰入	687,994	289,411	977,405	0	977,405
	非常勤職員給与	16,547,242	0	16,547,242	0	16,547,242
	法定福利費	2,297,760	284,101	2,581,861	0	2,581,861
	事業費	1,084,898	343,545	1,428,443	0	1,428,443
	研修研究費	0	1,540	1,540	0	1,540
	消耗器具備品費	72,930	63,668	136,598	0	136,598
	印刷製本費	21,175	0	21,175	0	21,175
	車輛費	95,409	35,545	130,954	0	130,954
	車輛費	40,520	25,130	65,650	0	65,650
	車輛燃料費	54,889	10,415	65,304	0	65,304
	通信運搬費	131,585	45,819	177,404	0	177,404
	広報費	37,799	2,701	40,500	0	40,500
	手数料	0	7,800	7,800	0	7,800
	保険料	15,950	725	16,675	0	16,675
	賃借料	517,513	79,079	596,592	0	596,592
	租税公課	200	200	400	0	400
	保守料	192,337	106,468	298,805	0	298,805
	事務費	263,071	15,713	278,784	0	278,784
	福利厚生費	112,995	4,981	117,976	0	117,976
	事務消耗品費	1,056	75	1,131	0	1,131
	水道光熱費	57,012	4,085	61,097	0	61,097
	修繕費	22,915	1,637	24,552	0	24,552
	業務委託費	63,654	4,547	68,201	0	68,201
	保険料	4,515	322	4,837	0	4,837
	賃借料	924	66	990	0	990
	減価償却費	33,600	292,896	326,496	0	326,496
	減価償却費	33,600	292,896	326,496	0	326,496
	サービス活動費用計(2)	34,013,337	2,882,594	36,895,931	0	36,895,931
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,835,713	496,146	9,331,859	0	9,331,859

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		居宅等介護 事業	相談支援 事業			
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	6,401	0	6,401	0	6,401
	受取利息配当金収益	6,401	0	6,401	0	6,401
	その他のサービス活動外収益	0	5,000	5,000	0	5,000
	雑収益	0	5,000	5,000	0	5,000
	サービス活動外収益計(4)	6,401	5,000	11,401	0	11,401
	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,401	5,000	11,401	0	11,401
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,842,114	501,146	9,343,260	0	9,343,260

障がい者総合支援事業拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	29,128,922	35,520,988	△ 6,392,066	流動負債	2,571,551	2,648,683	△ 77,132
現金預金	22,131,328	24,458,108	△ 2,326,780	事業未払金	1,594,146	1,678,682	△ 84,536
事業未収金	6,997,594	7,862,539	△ 864,945	賞与引当金	977,405	970,001	7,404
拠点区分間貸付金	0	3,200,341	△ 3,200,341	固定負債	0	0	0
固定資産	21,866,358	22,192,854	△ 326,496	負債の部 合計	2,571,551	2,648,683	△ 77,132
その他の固定資産	21,866,358	22,192,854	△ 326,496	純資産の部			
ソフトウェア	439,344	765,840	△ 326,496	その他の積立金	21,427,014	21,427,014	0
介護保険等事業安定積立資産	20,000,000	20,000,000	0	介護保険等事業安定積立金	20,000,000	20,000,000	0
備品等購入(一般)積立資産	1,427,014	1,427,014	0	備品等購入(一般)積立金	1,427,014	1,427,014	0
				次期繰越活動増減差額	26,996,715	33,638,145	△ 6,641,430
				(うち当期活動増減差額)	△ 6,641,430	27,805	△ 6,669,235
				純資産の部 合計	48,423,729	55,065,159	△ 6,641,430
資産の部 合計	50,995,280	57,713,842	△ 6,718,562	負債及び純資産の部 合計	50,995,280	57,713,842	△ 6,718,562

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和4年3月31日現在

法人名: 社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名: 障がい者総合支援事業

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券: 償却原価法(定額法)によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの: 該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く): 定額法によっている。
- ②無形固定資産(リース資産を除く): 定額法によっている。
- ③リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障がい者総合支援事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 障がい者総合支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 障がい者総合支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ①障がい者総合支援事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 居宅等介護事業サービス区分
 - イ 相談支援事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

7 担保に供している資産
該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	3,531,990	3,092,646	439,344
合計	3,531,990	3,092,646	439,344

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。

10 重要な後発事象
該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：障がい者総合支援事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価売却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウエア	765,840	0	0	0	326,496	0	0	0	439,344	0	0	3,092,646	0	3,531,990	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	765,840	0	0	0	326,496	0	0	0	439,344	0	0	3,092,646	0	3,531,990	0
その他の固定資産計	765,840	0	0	0	326,496	0	0	0	439,344	0	0	3,092,646	0	3,531,990	0
基本財産及びその他の固定資産計	765,840	0	0	0	326,496	0	0	0	439,344	0	0	3,092,646	0	3,531,990	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0			0		0
差引		0		0		0		0		0			0		0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより

「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：障がい者総合支援事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	970,001	977,405	970,001	0	977,405	
計	970,001	977,405	970,001	0	977,405	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：障がい者総合支援事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入(一般)積立金	1,427,014	0	0	1,427,014	
計	21,427,014	0	0	21,427,014	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入(一般)積立資産	1,427,014	0	0	1,427,014	
計	21,427,014	0	0	21,427,014	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

貸衣裳事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	事業収入	6,161,000	5,620,740	540,260		
	利用料収入	6,104,000	5,614,740	489,260		
	その他の事業収入	57,000	6,000	51,000		
	その他の事業収入	57,000	6,000	51,000		
	収入	受取利息配当金収入	1,000	104	896	
	受取利息配当金収入	1,000	104	896		
	その他の収入	1,000	24,180	△23,180		
	雑収入	1,000	24,180	△23,180		
	雑収入	1,000	24,180	△23,180		
	事業活動収入計(1)	6,163,000	5,645,024	517,976		
	支出	人件費支出	4,401,000	4,005,004	395,996	
	非常勤職員給与支出	4,334,000	3,976,963	357,037		
	法定福利費支出	67,000	28,041	38,959		
	事業費支出	2,224,000	1,810,762	413,238		
	消耗器具備品費支出	1,000,000	906,578	93,422		
	印刷製本支出	55,000	24,200	30,800		
	車輛費支出	101,000	70,280	30,720		
	車輛費支出	55,000	24,280	30,720		
	車輛燃料費支出	46,000	46,000	0		
	修繕費支出	10,000	0	10,000		
	通信運搬費支出	20,000	11,374	8,626		
	会議費支出	3,000	0	3,000		
	広報費支出	74,000	58,800	15,200		
	手数料支出	300,000	261,680	38,320		
	賃借料支出	304,000	171,050	132,950		
	租税公課支出	357,000	306,800	50,200		
	事務費支出	119,000	55,131	63,869		
福利厚生費支出	43,000	36,148	6,852			
職員被服費支出	38,000	10,318	27,682			
旅費交通費支出	29,000	0	29,000			
事務消耗品費支出	9,000	8,665	335			
事業活動支出計(2)	6,744,000	5,870,897	873,103			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△581,000	△225,873	△355,127			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	固定資産取得支出	600,000	480,700	119,300	
	器具及び備品取得支出	600,000	480,700	119,300		
	施設整備等支出計(5)	600,000	480,700	119,300		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△600,000	△480,700	△119,300			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,200,000	1,200,000	0	
	備品等購入(特別)積立資産取崩収入	1,200,000	1,200,000	0		
	その他の活動収入計(7)	1,200,000	1,200,000	0		
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,200,000	1,200,000	0		
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	19,000	493,427	△474,427			
前期末支払資金残高(12)	4,554,000	4,553,886	114			
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	4,573,000	5,047,313	△474,313			

貸衣裳事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	事業収益	5,620,740	6,962,350	△1,341,610	
	利用料収益	5,614,740	4,935,350	679,390	
	その他の事業収益	6,000	2,027,000	△2,021,000	
	補助金事業収益	0	2,000,000	△2,000,000	
	その他の事業収益	6,000	27,000	△21,000	
	サービス活動収益計(1)	5,620,740	6,962,350	△1,341,610	
	費用				
	人件費	4,005,004	3,773,711	231,293	
	非常勤職員給与	3,976,963	3,745,029	231,934	
	法定福利費	28,041	28,682	△641	
	事業費	1,810,762	1,337,344	473,418	
	消耗器具備品費	906,578	475,012	431,566	
	印刷製本費	24,200	24,200	0	
	車輛費	70,280	72,299	△2,019	
	車輛費	24,280	24,299	△19	
	車輛燃料費	46,000	48,000	△2,000	
	通信運搬費	11,374	9,588	1,786	
	広報費	58,800	36,800	22,000	
	手数料	261,680	222,805	38,875	
	賃借料	171,050	176,640	△5,590	
	租税公課	306,800	320,000	△13,200	
	事務費	55,131	42,395	12,736	
	福利厚生費	36,148	36,364	△216	
	職員被服費	10,318	0	10,318	
	事務消耗品費	8,665	6,031	2,634	
減価償却費	616,698	722,053	△105,355		
減価償却費	616,698	722,053	△105,355		
サービス活動費用計(2)	6,487,595	5,875,503	612,092		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△866,855	1,086,847	△1,953,702		
サービス活動外増減の部					
収益					
受取利息配当金収益	104	521	△417		
受取利息配当金収益	104	521	△417		
その他のサービス活動外収益	24,180	35,100	△10,920		
雑収益	24,180	35,100	△10,920		
サービス活動外収益計(4)	24,284	35,621	△11,337		
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	24,284	35,621	△11,337		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△842,571	1,122,468	△1,965,039		
特別増減の部					
収益					
特別収益計(8)	0	0	0		
費用					
特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△842,571	1,122,468	△1,965,039		
繰越活動増減差額の部					
前期繰越活動増減差額(12)	5,439,651	4,317,183	1,122,468		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,597,080	5,439,651	△842,571		
基本金取崩額(14)	0	0	0		
その他の積立金取崩額(15)	1,200,000	0	1,200,000		
その他の積立金積立額(16)	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,797,080	5,439,651	357,429		

貸衣裳事業拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,375,157	4,870,670	504,487	流動負債	327,844	316,784	11,060
現金預金	5,375,157	4,870,670	504,487	事業未払金	327,844	316,784	11,060
固定資産	4,756,148	6,092,146	△ 1,335,998	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	4,756,148	6,092,146	△ 1,335,998	負債の部 合計	327,844	316,784	11,060
器具及び備品	749,767	885,765	△ 135,998	純資産の部			
備品等購入(特別)積立資産	4,006,381	5,206,381	△ 1,200,000	その他の積立金	4,006,381	5,206,381	△ 1,200,000
				備品等購入(特別)積立金	4,006,381	5,206,381	△ 1,200,000
				次期繰越活動増減差額	5,797,080	5,439,651	357,429
				(うち当期活動増減差額)	△ 842,571	1,122,468	△ 1,965,039
				純資産の部 合計	9,803,461	10,646,032	△ 842,571
資産の部 合計	10,131,305	10,962,816	△ 831,511	負債及び純資産の部 合計	10,131,305	10,962,816	△ 831,511

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和4年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:貸衣裳事業

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

(2)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ②無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(4)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)貸衣裳事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	19,104,322	18,354,555	749,767
合計	19,104,322	18,354,555	749,767

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：貸衣裳事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	885,765		480,700	0	616,698	0	0	0	749,767	0	18,354,555	0	19,104,322	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	885,765	0	480,700	0	616,698	0	0	0	749,767	0	18,354,555	0	19,104,322	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産 計	885,765	0	480,700	0	616,698	0	0	0	749,767	0	18,354,555	0	19,104,322	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	885,765	0	480,700	0	616,698	0	0	0	749,767	0	18,354,555	0	19,104,322	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：貸衣裳事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入(特別)積立金	5,206,381	0	1,200,000	4,006,381	
計	5,206,381	0	1,200,000	4,006,381	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入(特別)積立資産	5,206,381	0	1,200,000	4,006,381	
計	5,206,381	0	1,200,000	4,006,381	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。


監査報告書

令和4年5月20日


社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会

理事長 児嶋佳文様

監事

金嶋利彦 

監事

沃野善章 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

監査報告書

令和4年5月20日

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会

理事長 児嶋佳文様

監事 ㊟

監事 ㊟

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。